

第14回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議 ～分野ごとの進捗管理シート～

日時 平成29年2月16日（木）14:00～16:00
場所 県庁 正庁ホール

【目次】

1. 津波避難対策の推進	1
2. 避難所対策	3
3. 長期浸水域の住民避難対策の推進	5
4. 長期浸水（止水・排水）対策	7
5. 医療体制	9
6. 遺体対応	11
7. 廃棄物対策	13
8. 漁業用タンクの津波対策	15
9. 防災教育の推進	17
10. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	19
11. 防災関連産業の振興	21
12. 応急仮設住宅対策	23
13. 火災に備える	25
14. 住宅の耐震対策	27

分野	1. 津波避難対策の推進 ◇津波避難計画の検証 △災害時要配慮者対策の充実 ◎自主防災組織の活性化		部会	高知県	高知市
	対策の方針	津波被害が深刻な沿岸部において、要配慮者を含む避難方法を確立するとともに、自主防災組織をはじめとする共助の取り組みを活性化させ、避難対策を推進する		所管課 担当者氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 清水 (823-9317/内線2090)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	◇津波避難計画の実効性を検証し、対策を検討する必要がある △個別計画の早期作成に向けて、市町村支援を実施するなど、取組を加速化する必要がある。 ◎地域防災活動を担う人材を育成する必要がある。	関係部局 及び課	地域福祉部地域福祉政策課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課
	市	◇地区別津波避難計画・津波避難マップ・津波避難施設等の実効性を向上させるための訓練と検証。 △地域との協働による要配慮者への避難支援等の体制整備に向けた取組拡大 ◎自主防災組織率の組織率は28年4月1日現在89.1%。地域の担い手不足や高齢化等が要因となり結成率は伸び悩んでいる現状がある。			
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ◇津波避難計画に基づき、市町村とともに現地点検や訓練により計画を見直し、避難経路等を確保するため必要な対策を検討。 △要配慮者避難支援対策事業費補助金の活用や福祉保健所、地域本部と連携した市町村支援 ◎地域防災活動の担い手となる人材の育成や地域が行う防災訓練などを充実させる。	部会の構成	上記関係課により構成	
	市	【具体的な取り組み】 ◇避難マップと完成した避難施設等を有効に使った訓練・検証を重ね地区別津波避難計画の実効性を高め、確実に避難できる対策に取り組む。 △地域での要配慮者への避難支援等の取組支援(長期浸水区域内を重点) ◎自主防災組織の連合化の促進を図るとともに、連絡協議会や関係機関との連携により未結成地域の町内会等への自主防災組織結成に向けた取り組みを行う。		部会の開催状況	第1回(H28.4.18)、第2回(H28.10.20)、第3回(H29.1.30)
		【連携して進める事項】 ◇地域津波避難計画に基づき、安全に避難できるかの実効性を確認し、対策を検討 △要配慮者対策の効率的な進め方の検討 ◎地域や事業所での防災活動の担い手となる人材の育成	【主な役割】 ◇計画の検証や見直しを支援 △モデルとなる取組事例の紹介、対策を進める上での協議 ◎実践訓練研修の実施と防災士の養成		【主な役割】 ◇地域等との協働による避難訓練の実施と津波避難計画の検証 △自主防災組織などの地域組織と防災・福祉部局との協議・連携 ◎自主防災組織の結成促進と活動活性化

県・市連携による取り組み内容と効果					
取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
◇津波避難計画の実効性を検証し、必要な対策を実施	◇現地点検実施 ◇点検の結果、明らかになった必要な整備	◇現地点検実施 ◇点検の結果、明らかになった必要な整備	◇点検の結果、明らかになった必要な整備	◇点検の結果、明らかになった必要な整備	安全な避難路の確保による円滑な避難活動の実施 避難場所の安全を図ることによる被災者の減少
△要配慮者の避難対策の促進	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施 △災害福祉広域支援ネットワークの運営体制の立上げ	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施 △災害福祉広域支援ネットワークの運営訓練、研修の実施	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施 △災害福祉広域支援ネットワークの運営訓練、研修の実施	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施 △災害福祉広域支援ネットワークの運営訓練、研修の実施	地域における避難支援体制の確立
◎地域防災活動の担い手となる人材の育成	◎防災士の養成 ◎9月：県内一斉避難訓練実践訓練研修の実施	◎防災士の養成 ◎9月：県内一斉避難訓練実践訓練研修の実施	◎防災士の養成 ◎9月：県内一斉避難訓練実践訓練研修の実施	◎防災士の養成 ◎9月：県内一斉避難訓練実践訓練研修の実施	自主防災組織のリーダー層の増加
◇自主防災組織等との協働による津波避難訓練等により津波避難計画の検証を行い、計画の実効性を高める。	◇各地域における津波避難訓練の実施。モデル地区においてコンサルを入れた地区別津波避難計画の検証を行う。	◇モデル地区での地区別津波避難計画の検証ノウハウを取り入れた津波避難訓練の拡大。	◇地区別津波避難計画の検証ノウハウを取り入れた津波避難訓練の更なる拡大。	◇自主防災組織が主体となった確実に避難できる対策の実施(訓練と検証を重ねて行く)	津波からの確実な住民避難
△民生委員、自主防災組織、町内会などの地域団体等との協働による災害時要配慮者支援体制の構築	△取組拡大に向けた地域への支援	△取組拡大に向けた地域への支援	△取組拡大に向けた地域への支援	△取組拡大に向けた地域への支援	地域住民による要配慮者への円滑な避難支援等
◎自主防災組織の連合化の促進を図るとともに、連絡協議会や関係機関との連携により未結成地域の町内会等への自主防災組織結成に向けた取り組みを行う。	◎小学校区単位の連合化の促進。連絡協議会等との連携及び防災活動支援センターを通じた担い手支援。(大学生等の派遣)	◎小学校区単位の連合化の促進。関係機関等との連携による、結成促進と更なる活動活性化。	◎小学校区単位の連合化の促進。関係機関等との連携による、結成促進と更なる活動活性化。	◎小学校区単位の連合化の促進。関係機関等との連携による、結成促進と更なる活動活性化。	自主防災組織の活性化による地域防災力の向上

分野	項目	平成28年度の取り組み内容等			今後の課題 (C)	今後の取り組み(平成29年度を含む) (A)	平成29年度当初予算(案)の概要
		取り組みの具体的内容 (P)	第3四半期までの取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)			
津波避難計画の検証	県	・現地点検実施 ・点検の結果、明らかになった必要な整備	・現地点検資料作成(事前点検)率 100% ・現地点検完了 240箇所/362箇所	・現地点検資料作成(事前点検)着手率 66.9% ・現地点検着手済み 156箇所/362箇所 ・現地点検完了 95箇所	・熊本地震や台風など不測の事態の対応等による点検着手の遅れに対して進捗管理を行い、年度末までに現地点検完了240箇所を目指す。	・現地点検完了 362箇所(平成29年度100%) ・現地点検結果を元に、避難経路の安全性を分析し、対策の必要な地区の絞り込み及び対策の検討 90箇所予定(平成29年度)、180箇所予定(平成30年度) ・対策の必要な地区において、地区住民の合意形成を図りながら、県・市町村・自主防災組織の役割に応じた具体的な対策の実施(平成30年度から)	(新)地域津波避難対策検討委託業務 現地点検結果に基づき、地域の課題を抽出・分析し、今後の対策や政策立案の方向性を定める。 予算額:H29 15,570千円
	市	各地域における津波避難訓練の実施。 モデル地区においてコンサルを入れた地区別津波避難計画の検証を行う。	津波避難マップと完成した津波避難路・津波避難施設を実際に使った避難訓練を行うことにより確実な津波避難に繋げる。 津波避難訓練をとおした避難行動の検証により、課題や今後の取り組みを地域自主防と協働で検討することにより地区別津波避難計画の実効性を高めて行く。	・津波避難タワーやセンターなど完成した津波避難施設の説明会を開催し、蹴破りによる進入方法や防災行政無線の操作方法を周知(4~6月)。 ・仁ノ(7/17)、甲殿・西畑(8/28)などで津波避難施設を使った避難訓練を実施。 ・9/4の県内一斉避難訓練では、41団体3,689人が参加。11/5の大規模津波防災訓練では種崎と仁井田地区で約750人が参加し、タワー4基・センター3棟・各避難路・避難ビルへの避難訓練を実施。 ・津波避難計画検証業務委託費の交付決定(5/23)を受け、業者と委託契約の締結(7/21)。地域と検証項目やスケジュール・訓練時の役割などを協議(7~8月)。 ・大規模津波防災訓練(11/5)に合わせて種崎地区で津波避難訓練を実施、避難ルート・避難に要した時間・避難経路・避難場所など後日提出分も含め477世帯からアンケートを回収した。 ・今後、アンケート結果の検証・主要な避難経路の点検を地域の自主防と協働で行い、課題の整理と今後の取り組みの方向性を共有し計画の見直しを行う予定。	完成した施設を使った実践的な避難訓練を行うことが大切であるが、同一日での訓練では行政の支援に限界があることから、地域と協働で行う津波避難訓練は一斉避難訓練以外の日にするなど日程の検討が必要。 一度の見直しだけでなく、今後も訓練と計画の見直しを繰り返すことにより確実な避難が出来るよう、実効性を高めて行くことが必要。	平成27年度末で避難施設は一定完成し、28年度に全てのタワー・センターについて施設を使った訓練を実施。今後は夜間訓練など、より実践的な避難訓練も取り入れて行く。 地区別津波避難計画の検証(見直し)のノウハウを他の地域に広めて行く。29年度は特性のことなる地域で検証業務を実施する予定(H28沿岸部→H29市街地)。	(継)津波防災対策事業費 目的:津波から市民の命を守る。 内容:津波避難ビル資機材整備等 予算額:H28年 90,000千円→H29年 92,457千円 (継)地区別津波避難計画検証事業費 目的:津波から市民の命を守る。 内容:地区別津波避難計画に基づく避難訓練をとおして避難行動を検証し同計画を見直すことにより確実な避難に繋げる。 予算額:H28年 3,000千円→H29年 2,500千円
災害時要配慮者対策の充実	県	個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 あつたかふれあいセンター職員への防災研修の実施 災害福祉広域支援ネットワークの運営体制の立上げ	・補助金の活用、進捗状況の確認、四者協議等 ・防災研修の実施 ・県内における災害福祉広域支援ネットワークのあり方の検討	・説明会などで補助制度の周知を図り、13市町村に交付決定を行うとともに、地域本部や福祉保健所と連携した個別の市町村支援や研修会を実施した。 ★熊本地震を踏まえた取組の加速化を図るため、補助要綱を改正し、補助限度額の引上げを行った。 ・あつたかふれあいセンター職員への防災研修(10/27 41名) ★熊本地震における国の対応、課題等の整理 ・第2回検討会に向けての委員との事前協議	・取組が遅れがみられる市町村への支援 ・利用者が要配慮者でもある場合が多いあつたかふれあいセンターにおいて防災意識の啓発等の取組を行うことは有効であり、取組の一層の活性化が求められる。 ・早期の体制構築に向けて、関係団体と議論を深めていく必要がある。	・市町村における個別計画の策定・訓練・見直しへの支援(補助金の活用、進捗状況の確認、四者協議等による支援) あつたかふれあいセンター職員への防災研修の実施 ・災害福祉広域支援ネットワークのスキーム決定 ・参加団体拡充に向けた検討	(継)要配慮者避難支援対策事業費補助金 目的:要配慮者とともに地域での個別の避難計画の作成や訓練を実施することにより、日頃の見守りとあわせた実効性のある避難支援を構築する。 内容:市町村への補助事業 予算額:H28 24,046千円 → H29 34,541千円 特に個別の予算を必要としないため予算要求はしないが、事業は継続する。 目的:地域福祉と防災の一体的な取組を推進する職員を育成する 内容:研修会の実施 (継)災害福祉広域支援ネットワーク事業 目的:災害時に福祉的支援が必要な方々に対する支援が確実に行えるよう、施設間での人材の派遣などによる広域の仕組みの構築を図る。 内容:関係7団体との検討会の実施、研修・訓練の実施等 予算額:H28 1,139千円 → H29 1,274千円
	市	取組拡大に向けた地域への支援	・取組拡大に向けた地域への支援(同意確認・名簿情報提供、地域での個別計画策定・避難訓練) ・名簿情報提供、地域の取組支援 一宮南団地:個別計画策定(5~7月)、計画に基づく避難訓練(9月) 一宮米元:同意確認(6~8月)、名簿提供(10月) 土佐山・久重:同意確認(8~10月)、名簿提供(11月)	・取組拡大のため方向性の決定 28年度に全要支援者へ同意確認(36,000人、H29.2月郵送)、30年度に名簿情報提供を一定完了 ・各団体の連携・協議・役割分担、支援者の人材育成・発災時の避難支援者の確保	・地域の避難支援体制の整備の加速化のため、30年度に名簿情報提供を一定完了を目指し、事業の一層の推進が必要 ・地域との連携・協議・役割分担、支援者の人材育成・発災時の避難支援者の確保	・取組拡大に向けた事業推進 28年度 全要支援者へ同意確認(H29.2月) 29年度 同意確認(再送)・名簿管理システム導入検討 30年度 名簿情報提供を一定完了 ・地域の取組支援	(継)避難行動要支援者対策事業 目的:災害時における避難支援等を円滑に行うための支援体制の整備を行う。 内容:避難行動要支援者名簿情報の提供、地域における個別計画策定、防災訓練実施等の取組支援、名簿管理システムの導入検討 予算額:H28 7,414千円(補正後) → H29 10,680千円
	県	防災士の養成 県内一斉避難訓練(9月) 実践訓練研修の実施	・防災士養成講座の募集開始(7月1日) ・県内4会場で講座の開催(10月下旬~12月中旬) ・県内一斉避難訓練の実施 ・実践訓練の実施	・防災士養成講座の募集(7月1日~8月31日)⇒受講決定:315名 ・講座の開催 四万十市会場(11月5日、6日)⇒受講者:65名 土佐市会場(11月19日、20日)⇒受講者:74名 香南市会場(12月3日、4日)⇒受講者:75名 高知市会場(12月10日、11日)⇒受講者:72名 4会場計:286名⇒うち合格者276名 ・県内一斉訓練の実施(参加者:15,704名) ・実践訓練研修の準備(運営業者に委託) DIG研修(10/9高知市30名、10/10四万十市56名、10/22田野町15名) HUG研修(11/12田野町11名) 自主防人材育成研修(12/10田野町11名)	・試験合格者からの登録申請書類提出受付 ・次年度開催に向けた調整 ・台風11号の接近による悪天候の影響で、訓練を中止した市町村が多かった。例年、悪天候による中止が相次いでいることや11月5日が津波防災の日に定められたことを踏まえ、訓練実施時期の見直しを検討する必要がある。 ・市町村や自主防災組織へ研修の周知	(H28年度) ・試験合格者からの登録申請書類提出受付を継続 ・次年度開催に向け、講師及び会場の調整を実施(H29年度) ・防災士養成講座の募集開始(7月1日) ・県内4会場で講座の開催(10月下旬~12月中旬) ・防災士意見交換会の開催(1回) 訓練実施時期の見直しの検討 実践訓練研修の開催 H28年度 HUG研修(1/7高知市、2/26黒潮町) 自主防人材育成研修(2/4高知市、2/11黒潮町)	(継)防災士養成講座 目的:地域防災力の要となる自主防災組織の活動活性化を図るため、地域や事業所での防災活動の担い手となる防災士を養成する。 内容:防災士養成講座の開催、防災士意見交換会の開催 予算額:H28 4,788千円→H29 5,623千円 (継)地域防災対策総合補助金 地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指して自助、共助、公助として取り組むべき対策に支援。 予算額:H28 373,263千円→H29 248,635千円 (継)実践訓練研修 自主防災組織の持続的な運営やレベルアップを図るため、自主防災組織のメンバー等を対象に研修会の実施やDIG、HUGといった実践的な訓練研修を実施。 予算額:H28 2,835千円→H29 3,058千円
市	小学校区単位の連合化の促進、連絡協議会等との連携及び防災活動支援センターを通じた担い手支援。(大学生等の派遣)	・校区単位の防災コミュニティ作り(防災組織の連合化) ・自主防災組織連絡協議会による組織間の情報共有 ・防災支援センターの大学生等の派遣による担い手支援	はりまや橋小学校区など5校区で連合組織が結成された。(4~12月) (自主防カバー率 4/1 89.1% → 1/1 92.3%) 江ノ口小学校区で開催された防災イベントや各地域での防災訓練など計6会場に大学生をのべ59人派遣。フースの運営やHUG訓練のファシリテーターを担当するなど地域の防災活動を支援。	校区としての取り組みやコミュニティが元々ない地域での連合化が進んでいない。 地域からのニーズ把握と派遣人員の調整。防災活動支援センターの調整力向上の支援。	・校区単位の防災コミュニティ作り(防災組織の連合化) ・自主防災組織連絡協議会による組織間の情報共有 ・防災支援センターの大学生等の派遣による担い手支援 引き続き取組んで行く。	(継)自主防災組織育成強化費 目的:自主防災組織の結成促進と活性化 内容:資機材整備費及び学習会・訓練にかかる費用の補助 予算額:H28年 55,000千円→H29年 42,000千円 (継)地域防災活動担い手支援事業補助金 目的:地域防災の担い手不足の解消 内容:担い手が不足する地域に大学生等を派遣し活動費の一部を補助 予算額:H28年 500千円→H29年 650千円	

分野	2. 避難所対策 ◇避難所の確保・耐震化 △避難所の運営体制の強化 ◎福祉避難所対策 □避難所への物資の配送		部会	高知県	高知市
	対策の方針			所管課 担当者 氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 清水 (823-9317/内線2090)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	◇避難所のさらなる確保対策の推進。 △避難所において安全な避難生活を過ごすことができるための体制づくりが必要である。 ◎福祉避難所のさらなる指定促進と機能強化に努める必要がある。 □国等から送られてきた物資が避難所まで行き届かないため、集積場所での人員や配送ルートの確保が必要である。	関係部局 及び課	地域福祉部地域福祉政策課	防災対策部地域防災推進課 健康福祉部健康福祉総務課
	市	◇避難所のさらなる確保対策の推進 △避難所における避難生活のための体制づくり ◎福祉避難所の確保・運営体制の構築 □物資集積場所から支援物資を避難所へスムーズに配送するための体制づくり	部会の構成	上記関係課により構成	
今後3年間の 具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ◇避難所の耐震化と広域避難の検討の具体化。 △県内のすべての避難所において立ち上げから運営の方法等を定めたマニュアルを作成しておく必要がある。 ◎福祉避難所指定促進等事業費補助金を活用した指定促進・機能強化や運営訓練の実施 □県の物資受入拠点に配送された物資を各市町村の物資集積場所へ配送するルートの確保・検討。	部会の開催状況	第1回(H28.10.20)、第2回(H29.1.30)	
	市	【具体的な取り組み】 ◇民間施設等も含めた更なる避難所指定を進めるとともに、広域避難についても検討を行う。 △指定避難所ごとに地域主体の避難所開設・運営マニュアルを作成し、大規模災害時の運営の体制づくりを進めるとともに、必要な資機材を整備する。 ◎福祉避難所の指定促進・物資備蓄・運営体制の検討 □市の物資集積場所に配送された物資を各避難所等へ配送するルート・方法の確保・検討	【連携して進める事項】 ◇未耐震の避難所、地域集会所の耐震化の促進 ◇中央圏域での広域避難の検討を促進 △避難所の運営マニュアルの作成を促進 ◎福祉避難所の指定数増加による要配慮者の避難先の確保、福祉避難所運営訓練の実施 □県外等から発送された物資を円滑に受け入れ、各避難所に配送することができる体制づくりを構築。	【主な役割】 ◇中央圏域での広域避難に関する合意、県下全体での広域避難体制の確立 △避難所運営マニュアル及び資機材等整備について支援 ◎他県や県内市町村の福祉避難所に関する取組事例の紹介、対策を進める上での協議 □有識者や運送事業者等で構成する協議会を立ち上げ、県全体の物資配送を検討。	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	◇避難所の確保・耐震化	・地域集会所の耐震化の支援 ・広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	・地域集会所の耐震化の支援 ・広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	・地域集会所の耐震化の支援 ・広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	・広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	安全な避難所の確保と避難所の円滑な運営体制の構築 広域での避難者の受入れ体制の確立
	△避難所の運営体制	・避難所運営マニュアル作成支援 ・避難所への資機材整備の支援	・避難所運営マニュアル作成支援 ・避難所への資機材整備の支援	・避難所運営マニュアル作成支援 ・避難所への資機材整備の支援	・避難所運営マニュアル作成支援 ・避難所への資機材整備の支援	避難所の円滑な運営体制の構築
	◎福祉避難所の指定促進・機能強化	・福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 ・運営訓練・研修会の実施	・福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 ・運営訓練・研修会の実施	・福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 ・運営訓練・研修会の実施	・福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 ・運営訓練・研修会の実施	福祉避難所数の増加、実効性のある運営体制の確立
	□市町村の物資拠点への物資の配送	・役割分担や人員体制、受け入れ、仕分け等を定めた基本計画を策定	・県内各物資配送拠点における具体計画(運営マニュアル)の策定	・市町村物資配送計画の策定の支援	・計画に基づき訓練の実施	物資拠点や避難所までの配送ルートの確保
市	◇民間施設も含めた更なる避難所の指定	□新規施設の避難所指定 □広域避難の検討	□新規施設の避難所指定 □広域避難の検討	□新規施設の避難所指定 □広域避難の大枠確定	□新規施設の避難所指定 □広域避難の具体策の検討	想定避難者数に向けた収容可能数の増加
	△避難所の運営体制	・13施設でのマニュアル作成及び資機材整備、運営訓練の実施	・約30施設でのマニュアル作成及び資機材整備、運営訓練の実施	・約30施設でのマニュアル作成及び資機材整備、運営訓練の実施	・約30施設でのマニュアル作成及び資機材整備、運営訓練の実施	大規模災害時における避難所の円滑な運営体制の構築
	◎福祉避難所指定及び開設運営体制の構築	・指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	・指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	・指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	・指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	要配慮者の避難生活環境の確保
	□避難所の物資の配送	物資配送の体制づくりの検討	物資配送の体制づくりの検討	物資配送の体制づくり	物資配送体制に基づく訓練の実施	物資配送体制確立によるスムーズな物資配送

分野	項目	平成28年度の取り組み内容等			今後の取り組み(平成29年度を含む) (A)	平成29年度当初予算(案)の概要	
		取り組みの具体的内容 (P)	第3四半期までの取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)			
避難所の確保・耐震化	県	地域集会所の耐震化の支援	・補助金の活用による支援	・市町村担当者などで補助制度の周知を図り、2市町(香美市・構原町)に対して交付決定。	・避難所の収容能力の拡大	・補助制度の活用による避難所の収容数の拡大	(継)地域集会所耐震化事業補助金 住まいの近くで避難生活ができるよう、自治会等が所有する集会所や公民館等を避難所として活用するため、耐震改修工事を支援し県内での避難者の収容能力拡大を図る。 予算額:H28 29,025千円 → H29 26,911千円
		広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	・各ブロックでの広域避難における論点整理 ・広域避難に関する民間事業者を含めた連携強化	・各圏域での検討会の開催 ・12/26 安芸圏域で旅館ホテル組合との協定締結	・広域避難での避難所の確保及び輸送手段の確保	・避難所の広域調整 ・避難者の送り出し、受入れに対する論点整理。	(新)応急機能配置計画広域調整委託業務 市町村が作成した応急機能配置計画をもとに、市町村単位で不足している機能の広域調整を検討し県全体の応急機能配置計画として取りまとめを行うもの。H29年度はモデル地域として高幡地域で実施予定。 予算額:H29 7,592千円
	市	新規施設の避難所指定	新規施設の避難所指定	龍馬の生まれたまち記念館、高知学園短期大学と協定について協議	新規施設の避難所指定拡大	新規施設の避難所指定 中山間防災計画の拠点施設の耐震化及び避難所指定	(新)公民館等耐震化事業費補助金 避難所拡大に向け、地域の公民館等の耐震化の補助を行うもの 予算額:H29 6,130千円
避難所の運営体制の強化	県	避難所運営マニュアル作成及び資機材整備の支援	・補助金の活用による支援 ・ノウハウ集の情報提供	・市町村担当者などで補助制度の周知を図り、21市町村に対して交付決定。 ・ノウハウ集を作成し市町村と共有。	・県内約900箇所の避難所においてマニュアルの早期作成。	・補助制度の活用によるマニュアルの早期作成	(継)避難所運営体制整備加速化事業費補助金 南海トラフ地震のような大規模かつ広域的な災害が発生した場合でも、県民が安心して避難生活を送ることができるよう、避難所における運営マニュアルの作成、避難所運営訓練、資機材整備、施設整備を支援する。 予算額:H28 92,066千円 → H29 290,826千円
		市	避難所運営マニュアル作成及び資機材整備	市内の避難所におけるマニュアル作成と開設・運営に必要な資機材整備	・地域主体で12施設での避難所運営マニュアルの完成(延べ13施設作成)。 ・資機材の予算計上	・市の施設以外の避難所の協力 ・資機材整備に係る財源確保	市内の避難所におけるマニュアル作成と開設・運営に必要な資機材整備
福祉避難所対策	県	福祉避難所の指定促進・機能強化への支援	・補助金の活用、指定状況の確認、四者協議等による支援	・説明会などで補助制度の周知を図り、9市町村に交付決定を行うとともに、地域本部や福祉保健所と連携した個別の市町村支援を実施した。 ・指定可能調査の取りまとめ結果の市町村への提供を行った。	・不足が見込まれるため指定を促進する必要がある。 ・各市町村において、福祉避難所の利用見込み者数等の実態を把握する必要がある。	・市町村における福祉避難所の指定促進・機能強化への支援(補助金の活用、指定状況の確認、四者協議等による支援)	(継)福祉避難所指定促進等事業費補助金 目的:要配慮者が安心して生活できる福祉避難所の機能を充実させるとともに、指定を促進させる。 内容:市町村への補助事業 予算額:H28 26,700千円 → H29 17,000千円
		市	福祉避難所の運営訓練・研修会の実施	・福祉避難所運営訓練マニュアルなどを活用した運営訓練・研修会・ワークショップ等の実施	・福祉避難所運営訓練の実施(7市町村8箇所) ・福祉避難所開設・運営に関するワークショップの開催(7/22安芸管内、8/2幡多管内、10/21中央東管内、11/24須崎管内) ・福祉避難所運営に関する研修会(12/19中央西管内)	・福祉避難所の運営を担う人材の確保・育成を行う必要がある。	・福祉避難所運営訓練マニュアルなどを活用した福祉避難所の運営訓練・研修会・ワークショップの実施
避難所への物資の配送	県	市町村の物資拠点への物資の配送	県物資配送計画の基本方針の作成	・物流事業者の意見収集 ・12/1 第1回物資配送計画検討協議会の開催	避難所等への物資配送体制の構築	・県物資配送計画の基本方針の作成 ・H29年度、県物資拠点ごとの物資配送マニュアルの作成	(継)物資配送計画作成協議会運営委託業務 県の各物資配送拠点での計画策定にあたり、協議会での検討を行うこととし、その会議での資料作成や取りまとめの運営を委託するもの。 予算額:H28 9,942千円 → H29 19,946千円
		市	避難所への物資の配送	物資配送の体制作り	支援物資を避難所へ配送するための体制づくりの検討	検討の迅速化	県物資配送計画に基づいた市の物資配送計画の検討

分野	3. 長期浸水域の住民避難対策の推進		部会	高知県	高知市
対策の方針	長期浸水域内における一人ひとりの確実な避難の実現と、全員を迅速かつ確実に救助救出する体制の構築		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 小田 (823-9386/内線2099)	防災政策課 植田 (823-9055)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	【住民避難対策の充実】 ①長期浸水域内の住民の避難先が把握されておらず、津波から確実に避難できるのか不明 【救助・救出対策の検討】 ②潮位が下がっても浸水域外に避難できない方々の救出に長時間を要する ③長期浸水域内に多数存在する医療機関(病院・有床診療所)の機能維持及び入院患者等への対応 ④長期浸水域内に多数存在する社会福祉施設(介護等施設)の機能維持及び入所者等への対応	関係部局 及び課	危機管理部危機管理・防災課 健康政策部医療政策課 地域福祉部高齢者福祉課 地域福祉部障害保健福祉課 高知県警察本部災害対策課	防災対策部地域防災推進課 健康福祉部保健所(地域保健課) 健康福祉部健康福祉総務課 健康福祉部介護保険課 健康福祉部障がい福祉課 健康福祉部高齢者支援課 高知市消防局警防課
今後3年間の ・具体的な ・取り組み ・連携して ・進める ・事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・どのエリアまでなら浸水域外へ避難できるのか、津波避難ビルは避難してきた方々を収容しきれのかを津波避難シミュレーションで検証 ・医療機関に対して高知市が行う調査、対策の検討に対する支援(広域避難を必要とする場合の検討など)	部会の構成	上記関係課により構成	
	市	【具体的な取り組み】 ・長期浸水域内の住民意識アンケート調査の実施 ・津波避難シミュレーションの結果を踏まえた地区別津波避難計画の見直し ・津波避難ビルへの飲料水備蓄、災害対策本部との連絡手段の確保 ・救助・救出に係る具体的な対策の検討 ・医療機関への意向調査及び病院等避難の検討、対応方針(「籠城」又は避難)の策定に向けた取組 ・社会福祉施設(介護等施設)の対応方針策定に向けた取組	部会の開催状況	第1回(H28.4.27)、第2回(H28.9.27)、第3回(H28.11.1)、第4回(H29.1.30)	
		【連携して進める事項】 ・要救出者を減らすために浸水域外への避難を優先しつつ、全員が確実に避難できる避難方法の検討 ・救出されるまで津波避難ビルに滞在するための対策の検討 ・応急活動を迅速かつ確実に行うための体制、オペレーションの検討 ・病院、社会福祉施設への支援、救出対策の検討 ・アクションプランの策定			【主な役割】 ・津波避難行動シミュレーションのための有識者との協議、調整 ・医療機関に対する高知市の取組の支援、医療機関の災害対応力強化への支援 【主な役割】 ・自主防災組織との協議、調整 ・シミュレーション結果を活用した住民への啓発活動 ・津波避難ビルへの必要物資や資機材の配備 ・医療機関との協議、調整、対応方針の策定に向けた取組 ・社会福祉施設(介護等施設)の対応方針策定に向けた取組

県・市連携による取り組み内容と効果

取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H28年度	H29年度	H30年度	
一人ひとりの確実な避難の実現(課題①)	【市】住民アンケートの実施 【県】シミュレーションのためのデータベース構築 【県】シミュレーションの実施	【県・市】要救出者を減らすための浸水域外への避難を優先するエリア設定 【市】確実に避難するための避難ビル追加指定や避難経路の選定	【市】シミュレーション結果を活用した啓発 【市】地域津波避難計画の見直し	
救出されるまで津波避難ビル等に滞在できる環境整備(課題②)	【市】通信が断絶した状況でも避難ビルと通信できる手段の検討 【市】避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備 【市】救助サイン用資機材の配備	【市】津波避難ビルとの通信手段確保 【市】避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備 【市】救出まで避難ビルに滞在するために必要となる物資の算出	【市】津波避難ビルとの通信手段確保 【市】避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備	
全員を迅速かつ確実に救助救出するための体制構築(課題②～④)	【県】シミュレーションによる要救助者の算出 【県・市】要救助者の浸水域外への救出先選定 【県・市】病院等の応急救助機関へのニーズと籠城の課題等を整理 【市】社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握 【県・市】時間帯を考慮した救出活動のシナリオ検討 【市】学校へのヘリサインの整備	【県・市】算出した要救助者数やシナリオ等を踏まえた救助救出体制の検討 ・孤立者への水や物資等の供給方法の検討 ・上記のために必要となる人員・資機材の検討	【県・市】長期浸水域内の要救助者の救助救出体制を取りまとめ 【県・市】救助救出日数を短縮するための国等の支援を政策提言	・要救出者を減らし、短期間で救出を完了 ・病院等への支援・救出方法が定まり、病院等のBCPの実効性が向上 ・社会福祉施設への支援・救出方法が定まり、社会福祉施設のBCPの実効性が向上
アクションプランの策定(課題①～④)			【県・市】上記取組をアクションプランに取りまとめ	

分野	項目	平成28年度の取り組み内容等			今後の課題 (C)	今後の取り組み(平成29年度を含む) (A)	平成29年度当初予算(案)の概要
		取り組みの具体的内容 (P)	第3四半期までの取り組み状況 (D)				
住民避難対策の充実	津波避難シミュレーションのためのデータベース構築 ・シミュレーションの実施	津波避難シミュレーションのための契約締結 ・シミュレーションに用いるデータについての有識者会議の開催 ・シミュレーションの実施	香川大学と契約に向けた協議を実施 ・H28.9.6 香川大学と契約締結 ・香川大学とシミュレーションの条件設定に関する協議を実施 ・有識者会議の委員選定及び依頼を実施	有識者会議を開催し、シミュレーションを実施するための条件設定を検討	H28.1.29に有識者会議を開催 ・H29年度にシミュレーション結果により、どこエリアまでなら浸水域外へ避難できるか、避難ビルの追加指定の必要性の確認を関係機関と協議を実施	-	
	住民意識アンケートの実施	住民アンケートの実施	H28.5月～6月 アンケート実施(回収率44.4%(2,218件/5,000件)) H28.7月～9月 アンケート結果分析	・約4割の方が長期浸水被害を知らない ・アンケート結果のシミュレーションへの反映	・アンケート結果のシミュレーションへの反映 ・アンケート結果を踏まえた啓発の促進	(新)長期浸水住民意識啓発事業(ポスター、チラシ等の策定を検討) 目的: H28実施のアンケート結果を受けての更なる啓発促進 内容: ポスター、チラシ等の策定を検討 (予算措置なし、既定事務費で対応)	
救助・救出対策の推進	シミュレーションによる要救出者の算出	津波避難シミュレーションのための契約締結 ・シミュレーションに用いるデータについての有識者会議の開催 ・シミュレーションの実施	香川大学と契約に向けた協議を実施 ・H28.9.6 香川大学と契約締結 ・シミュレーションの条件設定に関する協議を実施 ・有識者会議の委員選定及び依頼を実施	有識者会議を開催し、シミュレーションを実施するための条件設定を検討	H28.1.29に有識者会議を開催 ・H28年度に要救出者数の算出(昼夜別) ・H29年度にシミュレーション結果により、時間帯を考慮した救出活動のシナリオの検討を関係機関と協議を実施	-	
	要救出者の浸水域外への救出先選定	救出された人が避難所情報等を収集するための一時的な拠点を選定	H28.4月、9月、11月に関係機関と協議を実施 ・救助・救出された住民を情報収集拠点に搬送 ※情報収集拠点: 救助・救出後に住民が避難所等の情報を収集できる拠点	情報収集拠点の場所及び情報提供方法の検討	情報収集拠点を何処に設置するか、どのように情報を収集提供するかを関係機関と協議を実施	-	
	病院等の応急救助機関へのニーズと龍城の課題等を整理	医療機関の災害対策に関する調査の実施 ・高知市の検討を踏まえた医療機関の長期浸水対策の検討	H28.5月に医療機関への災害対策に関する調査実施(病院130件(うち高知市64件)、有床診療所82件(うち高知市43件)) ・調査結果を高知市に情報提供 ・医療機関等災害対策強化事業費補助金の活用を働きかけ	医療機関の災害に対する意識が十分とは言えない ・救出までに必要な期間(龍城期間)の算出と、龍城の対策(備蓄、人員の確保等)の検討	高知市における検討を支援 ・医療機関等災害対策強化事業費補助金の活用を働きかけ ・情報伝達訓練やEMIS入力訓練などを通じて、医療機関の災害に対する意識を向上	(継)医療機関等災害対策強化事業費補助金 目的: 災害時における医療機関の患者及び職員の安全確保及び医療機能の維持 内容: 防災計画を策定した災害拠点病院や救急病院等が、災害時に診療機能を維持するために必要な施設、設備、備品等の整備に対して補助する。 予算額: H28 63,809千円 → H29 50,663千円	
	時間帯を考慮した救出活動のシナリオ検討	津波避難シミュレーションのための契約締結 ・シミュレーションに用いるデータについての有識者会議の開催 ・シミュレーションの実施	香川大学と契約に向けた協議を実施 ・H28.9.6 香川大学と契約締結 ・シミュレーションの条件設定に関する協議を実施 ・有識者会議の委員選定及び依頼を実施	有識者会議を開催し、シミュレーションを実施するための条件設定を検討	H28.1.29に有識者会議を開催 ・H28年度に要救出者数の算出(昼夜別) ・H29年度にシミュレーション結果により、時間帯を考慮した救出活動のシナリオの検討を関係機関と協議を実施	-	
	救助救出用装備資機材の整備	救助救出用資機材の整備	救助救出用エアポートの調達準備、入札	現在保有装備資機材の適切な管理と、新たな装備資機材の整備、現在保有装備資機材の増強を検討	救助救出用エアポートの配備、習熟訓練	(新)ドローンの整備 目的: 大規模災害発生時の被災状況等情報収集 内容: 上空から映像を撮影し、視覚的に被災状況を把握 予算額: H29 490千円	
	救出救助訓練の実施 ・応急救助機関合同対策訓練	救出救助訓練の実施 ・応急救助機関合同対策訓練の実施	H28.7.26 宿毛市にて長期浸水対策訓練の実施(10機関、約200名が参加) ・H28.10.28 高知市にて長期浸水対策訓練の実施(6機関、約100名が参加) ・H28.12.8 高知県警察災害警備訓練の実施(141名が参加)	地域防災力の向上及び関係機関との連携を図るため、官民協働による訓練の継続	応急救助機関合同津波対応訓練の実施(H29.3.9) ・H29年度以降も訓練の継続実施	(拡)平成29年度長期浸水対策訓練及び中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練の実施 (1)長期浸水訓練 目的: 災害警備技能及び地域防災力の向上並びに関係機関との連携強化 内容: ボートを使用した孤立者の救出救助訓練等 (2)広域緊急援助隊等災害警備訓練 目的: 災害警備技能の向上及び他県警察との連携強化 内容: ボートを使用した孤立者の救出救助訓練等 予算額: H28 1,170千円 → H29 3,560千円	
	通信が断絶した状況でも避難ビルと通信できる手段の検討	孤立者の情報収集伝達手段の検討	「スマホdeリレー」システム導入の検討のための事業費を9月補正で予算措置 ・事前調査委託契約締結 ・調査開始(H28.10～)	高知市のフィールドでの使用について調査中	「スマホdeリレー」の導入に係る事前調査を実施中(H28.10.17～H29.1.31) ・調査結果を踏まえ、導入するシステムの仕様検討	(新)「スマホdeリレー」システム導入(平成30年度まで) 目的: 孤立者情報の迅速な把握 内容: スマホdeリレーシステムを構築し仮運用する。 予算額: H29 27,000千円	
	避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備	孤立者対策に係る資機材の購入・配備 (304施設のうち150施設の配備)	・配備可能な施設の洗い出し、購入計画の検討 ・資機材の購入・配備 ・簡易トイレ35、防寒アルミシート74等	物理的に配備不可能な施設の対策の検討が必要	年度計画に基づく配備を進める (H31年度までの配備完了を目指す) H29末で200施設の配備完了予定	(継)平成29年度配備分を整備 目的: 長期浸水に伴う一定期間の孤立化対策 内容: 年度計画分の資機材を整備 予算額: H28 87,000千円 → H29 92,457千円	
	救助サイン用資機材の配備	救助サイン用資機材の仕様決定、購入・配備	救助サイン用の資機材の仕様検討 ・救助サイン用資機材「RESCUE REQUEST」の購入・配備 (12月末全施設分(298施設)購入完了)	物理的に配備不可能な施設の対策の検討が必要	配備不可能な施設への対応	-	
	要救出者の浸水域外への救出先選定	救助・救出に係る検討結果の更新	各避難所への移動(二次避難)の前に一時的に移動し情報収集できる拠点を検討	待機施設で各避難所の状況把握が必要となるため、その状況把握方法の検討が必要	シミュレーション結果を踏まえた詳細な救助・救出計画の検討	(新)救助・救出計画の策定 目的: 孤立者の迅速かつ適切な救助救出 内容: 担当者会等での検討結果を元に計画を策定する。 予算額: H29 2,000千円	
病院等の応急救助機関へのニーズと龍城の課題等を整理	病院等のニーズと龍城等の課題を整理 (64施設うち浸水エリア内37施設、H28ヒアリング予定18施設)	・立入検査の機会を利用した医療機関への意向調査の実施(18施設) ・全体説明及びアンケート調査についての説明会を開催(12月)	・意向調査及びアンケート結果に基づく今後の取組の検討が必要	調査結果に基づく取組内容の検討 ・BCP策定に向けた支援	必要に応じて予算要求		
社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握	社会福祉施設に係る課題等を整理	・社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握(社会福祉施設一覧作成) ・全体説明及びアンケート調査についての説明会を開催(12月)	・アンケート結果に基づく今後の取組の検討が必要	調査結果に基づく取組内容の検討 ・BCP策定に向けた支援	必要に応じて予算要求		
時間帯を考慮した救出活動のシナリオ検討	救助・救出担当者会での検討	・救助・救出担当者会の開催(7.9.11月) ・住民意識調査実施	・シミュレーション及び住民アンケート結果の反映方法の検討	救助・救出担当者会の開催 ・H29年度にシミュレーション結果により、時間帯を考慮した救出活動のシナリオの検討を関係機関と協議を実施	(新)救助・救出計画の策定 目的: 孤立者の迅速かつ適切な救助救出 内容: 担当者会等での検討結果を元に計画を策定する。 予算額: H29 2,000千円		
学校へのヘリサインの整備	ヘリサイン整備のための契約の締結 (全60施設、H27:5校、H28:28校、H29:27校)	H28.12末で11校分整備完了	・学校屋上の防水シートが劣化している施設は、ヘリサイン整備前に修繕が必要(4校について整備見送り)	今年度計画の残り13校を整備 ・来年度予定分(27校)の整備	(継)ヘリサイン整備事業 目的: 孤立者の迅速な救助救出及び支援物資の配送 内容: 年度計画分を整備 予算額: H28 14,000千円 → H29 14,000千円		
救助救出用装備資機材の整備	救助・救出用ボートの購入	救助救出用ボート購入(新規2艇、更新2艇)	救助救出用ボート未配備分団への継続した配備	救助救出用ボート未配備分団への継続した配備	(継)平成29年度配備分を整備 目的: 孤立者の迅速な救助救出 内容: 年度計画分の資機材を整備 予算額: H28 4,100千円 → H29 5,869千円		
救出救助訓練の実施 ・応急救助機関合同対策訓練	実践的な訓練の実施	H28.8.14 長期浸水対策訓練実施(鏡ダム湖にて消防職・団員30名参加)	瓦礫等への対応策	引き続き訓練を実施	-		

分野	4. 長期浸水（止水・排水）対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> 長期浸水を防ぐための堤防の耐震化（液状化対策）の推進 発災時の早期排水を行うための排水機場の耐震・耐水化及び必要な資機材の備蓄・調達 		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	土木部港湾・海岸課 チーフ(津波担当)佐藤 昌治 (823-9887)	上下水道局下水道整備課 課長補佐 森岡 清隆 (821-9248)
3年間の取り組みで 見えてきた課題	県	<ul style="list-style-type: none"> 堤防の耐震化（液状化対策）及び排水機場の耐震・耐水化の推進 被災後のすみやかな緊急復旧を行うための体制づくり 排水機場が機能しない場合においても早期排水を行うための、排水ポンプ車や仮設排水ポンプの支援体制の構築 	関係部局 及び課	農業振興部農業基盤課 土木部河川課 土木部公園下水道課	防災対策部地域防災推進課 上下水道局下水道施設管理課 上下水道局管路管理課 都市建設部河川水路課 農林水産部耕地課
	市	<ul style="list-style-type: none"> 津波想定区域内に位置する3つの水再生センター（場内雨水ポンプ場含む）と19の雨污水ポンプ場は、新たな指針を踏まえた耐津波対策が必要である。 市内中心部の幹線管路は合流式であり、施工期間が乾季に限定されることなどから、対策には期間を要する。 これまでの事業進捗や、指針の改定などを踏まえ、改めて事業計画の見直しが必要である。 			
今後3年間の 具体的な 取り組み 連携して 進める 事項 主な役割	県	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 堤防の耐震化（液状化対策）、排水機場の耐震・耐水化 堤防決壊時の早期止水・排水を行うための資機材の備蓄・調達 	《連携して進める事項》 <ul style="list-style-type: none"> ○長期浸水の事前対策としての計画的な施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 優先的に整備を進める施設の整備推進 施設整備にあたり必要な地元調整等の実施 ○発災時に長期浸水を早期解消するための体制作り <ul style="list-style-type: none"> 止水排水のための資機材の備蓄・調達方法の検討 	【主な役割】 <ul style="list-style-type: none"> 県管理施設の整備 市管理施設の整備のための国庫補助事業予算の確保 止水排水のための資機材の備蓄・調達方法の検討 	
	市	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 雨水ポンプ場等の耐震化・耐津波化 下水道幹線管路の耐震化 湛水防除排水機場の耐震化 			【主な役割】 <ul style="list-style-type: none"> 施設整備時期の調整のために必要な情報を提示 市管理施設の整備 市管理施設の整備のための予算確保
部会の構成	南海地震長期浸水対策検討会のワーキンググループを活用				
部会の開催状況	平成25年度：第1回～第5回、平成26年度：第6回、第7回、平成27年度：第8回、平成28年度：第9回(4/26)、第10回(10/20)、第11回(1/27)				

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	河川堤防の耐震対策	延長L=0.15kmで耐震対策を実施	延長L=7.6kmで耐震対策を実施	延長L=7.6kmで耐震対策を実施	残延長L=12.2kmで耐震対策を継続	津波の浸入防止
	海岸堤防の耐震対策	若松町地区で耐震工事を継続 新田町地区で調査設計を継続 中の島地区、萩町地区で調査設計に着手	若松町地区で耐震工事を継続 新田町地区で耐震工事に着手 中の島地区、萩町地区で調査設計を継続 棧橋通地区で調査設計に着手	若松町地区で耐震対策の完了 新田町地区で耐震対策の完了 中の島地区、萩町地区で耐震工事に着手 棧橋通地区で調査設計を継続 他地区で調査設計に着手	耐震対策を継続	津波の浸入防止
	排水機場の耐震・耐水化		本江田川排水機場の耐震化 鹿児島第2排水機場の耐震化	本江田川排水機場の耐震化 鹿児島第2排水機場の耐震化	4排水機場の耐水化（江ノ口、本江田川、鹿児島、鹿児島第2）の検討	早期の浸水解消
	止水・排水のための資機材の備蓄・調達	排水機場の早期運転に必要な技術者や資機材等を確保する体制を構築	今までの取り組みを踏まえ、土のう、鋼矢板等の資機材を備蓄・調達する具体的な体制を構築	今までの取り組みを踏まえ、土のう、鋼矢板等の資機材を備蓄・調達する具体的な体制を構築	取組を継続	早期の浸水解消
市	雨水ポンプ場の耐震・耐津波化対策	総合地震対策事業計画の策定変更 浸水区域内の雨水ポンプ場等の耐震・耐津波診断	浸水区域内の雨水ポンプ場等の耐震・耐津波補強設計診断	浸水区域内の雨水ポンプ場等の耐震・耐津波補強工事設計	長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・耐津波化について継続	早期の浸水解消
	下水道幹線管路の耐震化対策	第一分区幹線等耐震化工事を継続 中部合流幹線の耐震化工事着手 金子橋北街合流幹線の耐震化工事着手	中部合流幹線耐震化工事を継続 金子橋北街合流幹線耐震化工事を継続	中部合流幹線耐震化工事の継続	下水道幹線の耐震化対策について継続	早期の浸水解消
	農地排水機場の耐震対策等	農地排水機場(古川徳谷・出分)(古川徳谷・出分・介良・唐谷)の耐震補強対策	農地排水機場(介良・唐谷)(古川徳谷・出分・介良・唐谷)の耐震補強対策			浸水の解消及び機能の保全

項目	平成28年度の取り組み内容等			今後の取り組み（平成29年度を含む） (A)	平成29年度当初予算(案)の概要	
	取り組みの具体的内容 (P)	第3四半期までの取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)			
県	河川堤防:延長L=0.15kmで耐震対策を実施	河川堤防: ・国分川、鏡川で耐震対策を実施	・鏡川で耐震対策を発注(11月) ・国分川で耐震対策の発注準備	・耐震対策の着実な実施と予算確保、発注	・国分川、鏡川等で耐震対策を実施、完了 ・下田川、介良川で耐震対策を実施	(継)地震・高潮対策河川事業 目的:河川堤防の耐震対策を実施 内容:優先度の高いエリアの整備を実施 H28(補正含む) 1,822,000千円 →H29 518,000千円
	海岸堤防: ・若松町地区で耐震工事を継続 ・新田町地区で調査設計を継続 ・中の島地区、萩町地区で調査設計に着手	海岸堤防: ・若松町地区で耐震工事を継続 ・新田町地区で調査設計を継続 ・中の島地区、萩町地区、棧橋通地区で調査設計に着手	・若松町地区で耐震工事を発注(8、10月) ・新田町地区で調査業務を発注(9月) ・中の島地区、萩町地区、棧橋通地区で調査設計業務を発注(9~11月、6件)	・発注工事、調査設計の着実な実施と予算確保 ・若松町地区では施工ヤードが狭いことから、各工事間での施工調整等が必要	・若松町地区で耐震工事を継続、対策を完了 ・新田町地区で耐震工事を実施 ・中の島地区、萩町地区、棧橋通地区で調査設計を継続	(継)港湾海岸高潮対策事業 目的:海岸堤防の耐震対策を実施 内容:若松町工区で工事、新田町地区で工事 中の島地区、萩町地区、棧橋通地区で調査設計 H28(補正含む) 749,200千円 →H29 850,000千円
	排水機場の早期運転に必要な技術者や資機材等を確保する体制を構築	・発災後、排水機場を早期に運転するために、排水機設備のNPO法人と協定を締結予定(平成29年3月予定) ・平成27年7月に締結した全国圧入協会との「大規模災害時の復旧対策支援活動に関する協定」に基づいた情報伝達訓練を実施(9月)	・排水機場を早期に運転するために、排水機設備のNPO法人と協定締結に向けた協議を継続(総会で協定案を議論) ・平成27年7月に締結した全国圧入協会との「大規模災害時の復旧対策支援活動に関する協定」に基づいた情報伝達訓練を実施(9月)	・止水・排水対策全体の中で、発災後、優先的に実施する対策を検討する必要がある	・発災後に、排水機場を早期に運転するための排水機設備NPO法人との協定(平成29年3月締結予定)の締結。 ・締結済みの協定の実効性を高めるための訓練を検討していく。	-
市	雨水ポンプ場: ・総合地震対策事業計画の変更 ・浸水区域内の雨水ポンプ場等の耐震・耐津波診断	・今後5年間の地震対策を効率的に進めるために、総合地震対策事業計画を変更。 ・海老ノ丸ポンプ場の維持管理を行う職員、委託業者も常駐する下知水再生センター管理棟の耐震・耐津波化方法の検討。	・「総合地震対策事業計画変更委託」を契約(9月) ・「下知水再生センター管理棟改築基本検討業務」を契約(9月)	・他の長期浸水区域内のポンプ場についても、順次、対策を進める必要がある。	・長期浸水対策上、優先度が高い潮江、瀬戸の場内ポンプ場等の耐震・耐津波化を進める。	(継)下水道総合地震対策事業 ・水再生センター場内雨水ポンプ場耐震・耐津波診断 ・下知水再生センター管理棟耐震対策実施設計 H28 60,000千円 → H29 65,000千円
	下水道幹線管路: ・第一分区幹線等耐震化工事を継続 ・中部合流幹線の耐震化工事着手 ・金子橋北街合流幹線の耐震化工事着手	・幹線管路の耐震化を推進。	・「中部合流幹線管渠耐震補強工事」を契約(9月) □4.5m×4.5m、L=60m ・「第一分区合流幹線管渠耐震補強工事」を契約(12月) φ1650、L=100m ・「金子橋北街合流幹線管渠耐震補強工事」を契約(11月) φ2800、L=134m	・中心市街地などは施工年度が古い管渠が多く、耐震化が必要であるため、主要幹線から順次耐震化を図る必要がある。	・中心市街地で防災拠点に接続する路線を優先して、幹線管渠の耐震化を進める。	(継)下水道総合地震対策事業 ・中部合流幹線耐震化工事 □4.5m×4.5m、L=60m ・金子橋北街合流幹線耐震化工事 φ2800、L=520m 他 H27繰越 233,398千円 → H29 245,000千円
	農地排水機場の耐震補強対策(古川徳谷・出分)	・農地排水機場の耐震対策実施設計(古川徳谷・出分・介良・唐谷)を発注 ・農地排水機場の耐震対策工事(古川徳谷・出分・介良・唐谷)を発注	・農地排水機場の耐震対策実施設計(古川徳谷・出分)を発注(8月) ・農地排水機場の耐震対策実施設計(介良・唐谷)を発注(11月)	・年度内に農地排水機場の耐震対策工事(古川徳谷・出分・介良・唐谷)を発注を予定しているが、建築工事であることから順当な契約が可能であるか課題がある。	・農地排水機場の耐震対策工事(古川徳谷・出分・介良・唐谷)を実施し、耐震化を進める。	・平成28年度補正予算(5,000千円)で平成29年度分の予算を前倒していることから、平成28年度(事業費9,000千円=当初4,000千円+補正5,000千円)で完了となる。

分野	5. 医療体制		部会	高知県	高知市	
	対策の方針	地域の総力戦による「前方展開型」の医療救護体制の構築		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	医療政策課 藤野 (823-9667)	地域保健課 西川 (822-0577)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	前方展開型の医療救護体制の実現には、地域の実情を踏まえた行動計画が必要		関係部局 及び 課	健康政策部医事業務課 健康政策部健康対策課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課
	市	救護病院を中心とする医療救護体制の具現化 地域の実情を踏まえた医薬品等の確保策 人工透析患者等への支援 災害時の情報通信網の確保		部会の構成	上記所管課及び関係課の職員で構成	
今後3年間の ・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ○医療救護体制 △医薬品 □透析 ○高知市の行動計画の策定への支援(県内他地域の取組についての情報提供) ○高知市の計画に実効性を持たせるための取組を実施 △高知市の医薬品等の確保及び供給体制の具体化への支援 □災害透析コーディネーター(ブロック担当)が機能した透析提供体制の確立への支援	《連携して進める事項》 ○救護病院を中心とした医療救護の行動計画モデルの策定と普及(長期浸水域外) ※長期浸水域内については、別途対策を検討 △災害薬事コーディネーターを中心とした地域の医薬品確保策の具体化 □災害時の透析医療提供体制づくり	【主な役割】 ○△□高知市の取組を支援するための情報、訓練や研修の場の提供		
	市	【具体的な取り組み】 ○医療救護体制 △医薬品 □透析 ○地域ごとの行動計画策定に向けた取組の実施 △地域の実情を踏まえた医薬品の確保に向けた体制づくり □人工透析患者等への支援に向けた体制づくり ○医療機関の防災対応力向上に関する支援(立入検査の機会を利用した働きかけの実施、情報通信網の多重化)		【主な役割】 ○△□高知市における医療救護体制の整備		

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	○地域ごとの医療救護の行動計画づくりの取組の共有による高知市の検討の支援	県内各地域での計画策定・高知市の取組の支援			訓練等を通じた計画のバージョンアップの継続	高知市における災害時の医療機関の連携が具体化
	○医師を対象とした災害医療研修の実施による医療救護体制の強化支援	高知市医師会との共催による研修の開催			地域の自主事業として継続	高知市における災害時の医療機関の連携が具体化
	△災害薬事コーディネーターを中心とした地域の医薬品確保策検討の支援	災害薬事コーディネーターの活動の具体化と高知市の医薬品確保策取組の支援			災害薬事コーディネーターを中心に地域で継続	災害時に対応できる薬剤師の確保、高知市における医薬品等確保策の具体化
	□災害透析コーディネーター(ブロック担当)が機能した透析提供体制の確立への支援	災害透析コーディネーターの活動の具体化と市内透析医療機関が参加した検討会開催			情報伝達訓練等の実施による体制の確認	災害時の透析医療提供に向けた調整活動の具体化
市	○△□発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(△医薬品、□人工透析患者対策を含む。)	モデル地域における取組	地域ごとの取組		取組の継続	患者、医療従事者の安全確保と、被災後の医療機能の維持
	△地域の医薬品確保に向けた体制づくり	モデル地域における取組	地域ごとの取組		取組の継続	
	□透析医療関係者のネットワークづくり	モデル地域における取組	ネットワークづくり		取組の継続	
	○災害時の情報通信網の整備	MCA無線の配備・情報通信網の多重化		情報伝達訓練の実施と充実	取組の継続	

項目	平成28年度の取り組み内容等			今後の取り組み(平成29年度を含む)	平成29年度当初予算(案)の概要	
	取り組みの具体的内容 (P)	第3四半期までの取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)			
県	県内各地での医療救護の行動計画策定・高知市の取組の支援	○△地域ごとの行動計画策定に向けた支援(他地域の取組の情報提供等)	他地域の行動計画策定状況の資料提供	高知市における行動計画の策定	他地域の行動計画策定状況の資料提供	(継)前方展開型の医療救護体制構築事業費 目的:前方展開型の医療救護活動の実現 内容:地域ごとの行動計画の策定、検証 予算額:H28 3,675千円 → H29 3,633千円
	高知市医師会との共催による、医師を対象とした災害医療研修の開催	○高知市での災害医療研修の開催(市医師会)	・災害医療研修の開催に向けた準備(市医師会への意向調査、講師陣とのスケジュール調整など)を経て、研修(セクション3)の開催決定 ・医師を対象とした災害医療研修(セクション3)実施(1/16) 35人参加(うち、医師29人)	大多数を占める勤務医の参加が課題	・研修内容や実施方法等について検証一見直し ・勤務医に周知するための啓発媒体の検討→医療機関への配布等(29年度～)	(継)災害医療研修実施事業費 目的:災害発生時に医療救護活動を迅速かつ的確に実施できるよう、地域の医師の災害医療に関する知識、技能の向上を図る。 内容:地域の医師を対象とした災害医療研修の実施 予算額:H28 15,605千円 → H29 7,696千円
	災害薬事コーディネーターの活動の具体化	△高知市での災害薬事コーディネーター研修の開催	・災害薬事コーディネーターと災害時の活動内容、今後の研修のあり方や内容等について協議(9/13) ・関係機関と今後の研修の内容等について協議(9/23、10/14) ・災害薬事コーディネーターを対象とした研修の実施(10/23,11/13)	薬局薬剤師や病院薬剤師、医薬品卸それぞれのコーディネーターの役割を具体化	・関係機関等との協議や研修内容の検証を踏まえ、高知県災害時医療救護計画(災害薬事コーディネーターの活動)を見直し ・災害薬事コーディネーターと連携し、災害医療の現場で地域の薬剤師のリーダーとして活動する薬剤師を育成する研修を開催(29年度～)	(拡)災害薬事コーディネーター等研修事業 目的:災害薬事コーディネーターそれぞれの役割の明確化と地域の薬剤師との連携強化。 内容:地域のリーダーとして活動する薬剤師の養成、災害薬事コーディネーターとの連携。 予算額:H28 1,566千円 → H29 1,566千円
	高知市の医薬品確保策取組の支援	△高知県医薬品卸業協会から優先的に供給される医薬品の供給方法等の具体化	・高知県医薬品卸業協会と協議。(6/3) ・第1回医薬品ワーキングを開催。行動計画の進捗状況や医薬品等確保策の情報を提供。(7/5) ・第1回災害医療対策本部会議医薬品部会を開催。(8/18)	高知県医薬品卸業協会からの優先供給医薬品の供給方法等の具体化	・第2回医薬品ワーキングを開催(1月) ・第2回災害医療対策本部会議医薬品部会を開催(2月) ・優先供給医薬品の供給体制について関係機関との協議を経て、高知県災害時医療救護計画(医薬品等の供給)を見直し	(継)災害時医薬品等備蓄事業費 目的:医療救護活動に必要な災害用医薬品等の確保 内容:災害時医薬品等の保管管理の委託等 予算額:H28 1,149千円 → H29 1,148千円
	災害透析コーディネーターの活動の具体化	□災害透析コーディネーター連絡会の開催 □災害時の透析医療提供に向けた情報伝達訓練の実施	・7/22 透析コーディネーター連絡会を開催。コーディネーターと医療機関との情報伝達訓練を実施することを確認。 ・10/30 透析医療機関と情報伝達訓練を実施。高知市内からも9施設36人参加。	・コーディネーターの活動の具体化 特に、収集・伝達する情報の優先度を明確化	・災害透析コーディネーター連絡会の継続(H29年度) ・災害時の透析医療提供に向けた訓練の実施(H29年度)	(継)在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費 目的:人工透析患者等の災害支援体制整備 内容:コーディネーター連絡会、研修会の開催 予算額:H28 1,309千円 → H29 1,318千円
	市内透析医療機関が参加した検討会開催	□高知市ブロックの検討会に総括コーディネーターと参加し、コーディネーターの役割確認	・8/18 市が開催した検討会に、コーディネーター(総括)と参加し、マニュアル内容を説明。	・コーディネーターの活動がイメージできないとの意見があり、第2回検討会で、10月の災害透析訓練で明らかになった課題について協議	高知市ブロック検討会の開催支援(H28～29年度)	
市	発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(モデル地域における取組)	○△□モデル救護病院(いずみの病院)との協議 ○△□医療関係団体、モデル救護病院周辺医療機関等への参加・協力依頼 ○医療機関の防災対応力向上に関する支援として、立入検査の機会を利用して働きかけを実施 △薬剤師会との協議 □透析医療に関する意見交換会の実施	○△□モデル救護病院(いずみの病院)との協議(7回) ○△□医療関係団体、モデル救護病院周辺医療機関等への参加・協力依頼 ○△□モデル救護病院における実動訓練の実施(11/20) ○医療機関の防災対応力向上に関する支援として、立入検査の機会を利用して働きかけを実施(32施設) △薬剤師会との協議(9/15、9/28、10/11) □透析医療に関する意見交換会の開催(第1回:8/18)	○△□地域ごとの行動計画策定 △地域の医薬品確保に向けた体制づくり □地域の透析医療提供体制の検討	○△□地域ごとの行動計画の策定及び各地域における取組みの検討 ○災害医療対策高知市支部会議の開催(2/27) ○医療機関の防災対応力向上に関する支援の継続実施 △地域の医薬品確保に向けた体制づくりの検討 □透析医療に関する意見交換会の実施(第2回:2/9) □地域における透析医療の提供体制づくりに向けた検討	(継)医師会集団災害救急医療救護活動補助 目的:集団災害発生時における救急医療の確保 内容:災害医療地域連絡会の開催経費の補助等 予算額:H28 182千円→H29 182千円
	地域の医薬品確保に向けた体制づくり(モデル地域における取組)					(継)災害医療救護活動推進事業 目的:南海トラフ地震などの大規模災害時に発生する多数の傷病者に対して、効果的な災害医療救護活動を実施する。 内容:衛星携帯電話のランニングコスト等 予算額:H28 2,655千円→H29 2,662千円
	透析医療関係者のネットワークづくり(モデル地域における取組)					(継)災害医療情報通信網整備事業 目的:南海トラフ地震などの大規模災害時に備えて、災害拠点病院、救護病院の通信網の多重化を図る。 内容:MCA無線の整備(6施設) 予算額:H28 2,000千円→H29 2,000千円
MCA無線の配備・情報通信網の多重化	○MCA無線の導入 ○衛星携帯電話に加えて、MCA無線による情報伝達訓練を実施	○MCA無線の導入(H28年度:災害拠点病院1施設、救護病院3施設) ○衛星携帯電話に加えて、MCA無線(H27年度導入施設)による情報伝達訓練を実施(6回)	○MCA無線導入後の対策が必要である。(H28年度導入施設)	○衛星携帯電話に加えて、MCA無線(H27・28年度導入施設)による情報伝達訓練を実施(2回) ○高知県災害医療情報伝達訓練への参加		

分野	6. 遺体対応		部会	高知県	高知市
対策の方針	・迅速な遺体対応の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	食品・衛生課 麻岡 (823-9671/内線2422)	市民協働部 中央窓口センター 副所長 中西(088)823-9432
3年間の取 り組みで見 えてきた課 題	県	・多数の遺体に対応する安置所、仮埋葬地の確保の確認 ・安置所等運営体制の確認(マニュアル、資機材、搬送方法等) ・遺体対応を早期に行うため、広域火葬計画の調整	関係部局 及び課	高知県警察本部 捜査第一課 災害対策課	市民協働部 斎場 健康福祉部 地域保健課 環境部 環境保全課
	市	・被害想定に対応した安置所、仮埋葬地の確保 ・安置所運営体制の確立(マニュアル、要員、資機材ほか) ・斎場の整備、改修	部会の構成	遺体対応部会を設置	
今後3年間の ・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 広域火葬体制整備(訓練、研修会の開催、広域火葬設備整備への助成) 安置所及び仮埋葬地の選定促進支援(遺体対応マニュアル作成支援)	《連携して進める事項》 ○遺体安置所等運営体制の検討 ○広域火葬のための、市・県連絡体制の調整 ○安置所、仮埋葬地の候補地に関し、県有施設の適地検討 ○広域火葬実施体制に関する研修会 ○情報伝達訓練	【主な役割】 ・火葬場の被害状況を確認し、協定者と葬祭用具や搬送体制を調整 ・県外と広域火葬の調整	
	市	【具体的な取り組み】 ・安置所、仮埋葬地について、必要な面積、環境など要件に合致する候補地の選定を継続実施 ・安置所運営体制の確立に向けた訓練の継続実施、備蓄資機材の検討 ・検死、検案への協力体制の構築 ・斎場整備事業の推進		【主な役割】 具体的な取り組みについて、主体的に実施する。	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計 画 ス ケ ジ ュ ー ル				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	広域火葬体制整備	・広域火葬訓練・研修会の実施(年1回) ・広域火葬設備整備への助成(火葬場BCP策定支援) ・広域火葬計画の必要な見直し	・広域火葬訓練・研修会の実施(年1回) ・広域火葬設備整備への助成(火葬場BCP作成14/14施設) ・広域火葬計画の必要な見直し	・広域火葬訓練・研修会の実施(年1回) ・広域火葬設備整備への助成(火葬場BCPブラッシュアップ) ・広域火葬計画の必要な見直し	広域火葬訓練・研修会の継続 広域火葬計画の必要な見直し	災害時に迅速な火葬の実施ができること
	安置所及び仮埋葬地の選定支援	・市町村遺体対応マニュアル作成支援(福祉保健所管内単位での 実地訓練研修会) ・安置所、仮埋葬地選定支援(応急期機能配置計画と連携)	・市町村遺体対応マニュアル作成支援(全市町村がマニュアルを作成) ・安置所、仮埋葬地選定支援(応急期機能配置計画広域調整と連携)	・市町村遺体対応マニュアルブラッシュアップ支援 ・安置所、仮埋葬地選定支援(応急期機能配置計画広域調整と連携)	市町村ごとの実地訓練による遺体対応マニュアルのブラッシュアップ支援	
市	遺体安置所運営体制の確立	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討、物資備蓄	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討、物資備蓄	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討、物資備蓄	遺体安置所の円滑な運営と迅速な収容
	仮埋葬の実施に向けた検討	候補地検討(環境要件、跡地利用法等)・仮埋葬運用方法検討(土葬、弔い、掘り起こし、期間等)	候補地検討、実地調査、仮埋葬運用方法検討、必要物資・備蓄法検討	候補地検討、実地調査、仮埋葬運用方法検討、必要物資・備蓄法検討、仮埋葬運用マニュアル策定	候補地検討、仮埋葬運用マニュアル改定、物資備蓄	仮埋葬による公衆衛生の確保
	斎場施設整備事業	火葬炉更新実施設計策定 施設増改築実施設計策定	工事	工事完了	適正管理と運営の必要な見直し	大規模災害時等への火葬需要に対応しうる施設への更新が可能となる。

項目	平成28年度の取り組み内容等			今後の取り組み（平成29年度を含む） (A)	平成29年度当初予算(案)の概要	
	取り組みの具体的内容 (P)	第3四半期までの取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)			
県	広域火葬訓練・研修会の実施(年1回)	情報伝達訓練の実施 広域火葬についての研修会の実施	・四国4県広域火葬協議会(7/21、4県、9名参加) ・火葬関係者等連絡協議会(8/26、38団体、56名参加) ・四国4県及び県内広域火葬情報伝達訓練の実施(10/20,21、48団体、70名)	・情報共有の継続(関係機関の連携強化) ・訓練・研修会の継続	・火葬場関係者等連絡協議会開催(情報共有と関係機関の連携強化) ・四国4県広域火葬協議会の開催(中国地方を含めた情報伝達訓練の検討) ・情報伝達訓練・研修会開催の継続	(継)広域火葬体制整備事業 目的:災害時における公衆衛生の確保のため、高知県広域火葬計画に基づき、円滑な火葬を実施するための体制整備を行う。 内容:・広域火葬研修会や情報伝達訓練の実施(各年1回以上) ・地域協力体制づくり(検討会や研修会の開催等)(年2~3回) ・広域火葬設備の整備に対する助成(2火葬場、3設備) 予算:H28:10,965千円 → H29:9,761千円
	広域火葬設備整備への助成(火葬場BCP策定支援)	火葬場の非常用自家発電設備及び予備燃料タンク整備への補助	・広域火葬設備整備事業費補助金交付決定(中土佐町、宿毛市、室戸市)	・火葬場BCP作成支援 ・補助事業の継続	・広域火葬設備整備への助成継続(火葬場BCP策定支援)	
	広域火葬計画の必要な見直し		・情報伝達訓練で、様式等の見直しを検討		・訓練、研修等を通じて課題等の洗い出しを実施 ・必要に応じて、計画見直し	
	市町村遺体対応マニュアル作成支援	福祉保健所管内での遺体対応検討会、実地訓練研修会の開催	・南国・香美・香南地域災害時遺体対応検討会(8/22、11団体、44名) ・高幡地域遺体対応検討会(9/9、12団体、24名) ・嶺北災害時遺体対応検討会(10/3、8団体、20名) ・中央西地域遺体対応マニュアル検討会(11/10、8団体、16人) ・実地訓練(南国・香美・香南地域災害時遺体対応検討会)(11/26、29団体、81人) ・幡多福祉保健所管内遺体対応情報交換会(11/30、8団体、15名)	・地域連携の強化、情報、地域課題等の共有 ・各市町村遺体対応マニュアル策定支援の継続	・地域協力体制づくり 各地域での検討会や実地訓練研修会の開催による、各市町村の遺体対応マニュアル策定とバージョンアップ支援の継続	
	安置所、仮埋葬地選定支援(応急期機能配置計画と連携)			・県有施設の利用に関する相談対応 ・墓理法手続きに関する相談対応	・県有施設の利用に関する相談対応 ・墓理法手続きに関する相談対応	
市	遺体安置所運営の実地訓練、マニュアル改定、候補地検討	・遺体安置所設置訓練の実施 ・マニュアル改定 ・候補地検討 ・遺体安置所備蓄資材としてH29年度購入の納体袋の保管場所を確保、H29年度当初予算に納体袋の予算要求	・南国・香美・香南地域災害時遺体対応実地訓練視察(11/26) ・遺体安置所備蓄資材としてH29年度購入の納体袋の保管場所を確保 ・県警備蓄の納体袋を調査 ・H29年度当初予算に納体袋の予算要求(予算化はされず)	・候補地の検討 ・備蓄内容の検討と保管場所の確保 ・備蓄物資購入費用の予算確保	・災害対策本部図上訓練(2/1) ・遺体安置所運営の実地訓練(2/4) ・候補地の検討 ・備蓄計画策定と予算化	
	仮埋葬候補地・仮埋葬運用方法の検討	・仮埋葬地の検討	・仮埋葬地の検討は進捗なし。	・仮埋葬地については適地がない。	・高知市南海トラフ地震応急期機能配置計画で決定していく。	
	斎場の火葬炉更新工事実施設計策定並びに施設増改築工事実施設計策定	・火葬炉更新工事実施設計策定 ・斎場施設増改築工事実施設計策定	・火葬炉更新工事の事業者選定作業(プロポーザル方式)にて、請負事業者を決定し設計・施工方式における実施設計の協議開始。 ・斎場施設増改築工事実施設計のコンサル決定し委託を行い実施設計作成開始。	工事の施工監理及び適切な進行管理	工事の施工監理及び適切な進行管理	(継)斎場整備事業火葬炉更新工事 目的:将来の火葬需要に対応できる炉に改修 内容:火葬炉の更新(平成28年度当初予算にて平成30年度までの継続費として設定済) 予算:H28:116,000千円 → H29:220,000千円 (継)斎場施設増改築工事 目的:将来の需要に見合う施設改修と南海トラフ地震発生後も稼働できる施設への改修工事を行うもの 内容:収骨室や待合室の増築、天井等の耐震化 予算:H28:22,000千円 → H29:480,000千円

分野	7. 廃棄物対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	・(高知県)高知県災害廃棄物処理計画Ver.1(以下、県計画Ver.1)に係る課題への対応策の検討、市町村計画の策定支援等 ・(高知市)高知市災害廃棄物処理計画に基づき、津波及び長期浸水を想定した、事前対策を直実に進め、被災後における速やかな災害廃棄物処理につなげる。		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	環境対策課 中平 (821-4522/内線3232)	環境政策課 小笠原 (823-9209/内線3705)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県 ・市町村への災害廃棄物処理計画策定支援 ・県Ver.1で明確にできなかった事項の検討 など	市 ・仮置場の確保 ・車両・資機材・処理先等の確保 ・広域処理体制の構築	関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課	防災対策部防災政策課 環境部廃棄物対策課
今後3年間の 具体的な 取り組み 連携して 進める 事項 主な役割	県 【具体的な取り組み】 ・県計画Ver.1のブラッシュアップ及びVer.2の策定、市町村災害廃棄物処理計画策定の促進、人材育成の推進、災害時協力支援体制の構築 等	市 【具体的な取り組み】 ・仮置場、資機材、処分における民間事業者等との協定締結 ・広域処理体制の構築に向けた検討 ・高知市災害廃棄物処理計画の改訂に向けての課題の解決	《連携して進める事項》	・災害廃棄物を早期撤去するための処理計画の作成(計画改訂を含む。)及び広域処理を可能とするために必要な体制の整備	
			【主な役割】	・災害廃棄物処理のための必要な情報の提示 ・災害廃棄物処理のための事前対策に関する情報収集・提供	

県・市連携による取り組み内容と効果

	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	県計画Ver.1のブラッシュアップ及びVer.2の策定	県計画Ver.1のブラッシュアップ	県計画Ver.1のブラッシュアップ	県計画Ver.2の策定	県計画Ver.2のブラッシュアップ	・事前に市町村災害廃棄物処理計画を策定し、人材育成及び協力支援体制を構築しておくことにより、被災時における迅速な災害廃棄物の処理及び早期復旧・復興に繋がる。
	市町村支援	市町村支援	市町村支援	市町村支援	市町村支援の継続	
	広域連携等の検討	広域連携等の検討	広域連携等の検討	広域連携等の検討	広域連携等の検討の継続	
	災害時協力支援協定の締結	災害時協力支援協定の締結	災害時協力支援協定の締結	災害時協力支援協定の締結	災害時協力支援協定の締結に向けた取り組みの継続	
市	・高知市災害廃棄物処理計画Ver. 1に基づく、事前対策の推進 ・災害廃棄物四国ブロック協議会参加による広域連携の継続 ・高知市総合防災情報システムへ搭載した災害廃棄物処理に関する情報の見直し及び更新	・災害廃棄物処理に関わる協定先の調整及び協定締結 ・長期浸水エリアにある処理施設等のBCP対策の検討	・県市連携による民間団体、他施設、他県との協力支援体制の構築	・高知市災害廃棄物処理計画Ver. 2策定に向けた検討開始	・高知市災害廃棄物処理計画Ver. 2の策定	・災害廃棄物処理計画に基づいた事前対策を推進するとともに、人材育成及び協力支援体制の構築により、被災時における迅速な災害廃棄物の処理及び早期復旧・復興に繋ぐことができる。

項目	平成28年度の取り組み内容等			今後の取り組み(平成29年度を含む)	平成29年度当初予算(案)の概要	
	取り組みの具体的内容 (P)	第3四半期までの取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)			
県	県計画Ver.1のブラッシュアップ	・災害廃棄物処理検討会の開催	・災害廃棄物処理検討会の開催(第1回・7/29、第2回・10/20、第3回・12/9)	・市町村行動マニュアル(アクションカード付き)について、市町村が実際に使うことを想定した内容で作成する必要がある。 ・市町村災害廃棄物処理計画における策定作業の進捗状況に留意する必要がある。 ★・熊本地震で発生した課題(家屋の解体・撤去の遅れ)への対応を検討する必要がある。	<H28> ・災害廃棄物処理検討会の開催(第4回・2/17) <H29> ・災害廃棄物処理検討会の開催	(継)災害廃棄物処理対策事業委託業務 目的:高知県災害廃棄物処理計画Ver.1のブラッシュアップを図る 内容:高知県行動マニュアル(アクションカード付き)の作成、市町村行動マニュアル(アクションカード付き)を活用した初動訓練の実施、災害廃棄物処理検討会の開催運営等 予算額:H28 10,701千円 → H29 19,073千円
	市町村支援 ・講演会及び業務説明会の開催 ・個別訪問 ★・施設の強靱化に向けた対策	・「災害廃棄物処理対策に係る講演会」及び業務説明会の開催 ・市町村への個別訪問 ★・市町村等が保有するごみ処理施設及びし尿処理施設における機械設備等の対策状況調査及び個別追加調査、情報収集	・「災害廃棄物処理対策に係る講演会」及び業務説明会の開催(4/27、51団体・101人) ・市町村への個別訪問(23市町村) ★・市町村等が保有するごみ処理施設及びし尿処理施設における機械設備等の対策状況調査(9/28)	・参加する市町村を増やす必要がある。	<H28> ・次年度に向けた講演会及び業務説明会の開催準備 ・市町村への個別訪問(未着手の市町村等) ★・市町村等が保有するごみ処理施設及びし尿処理施設における機械設備等の個別追加調査の実施、情報収集 <H29> ・「災害廃棄物処理対策に係る講演会」及び業務説明会の開催 ・市町村への個別訪問(未着手の市町村等) ★・市町村等が保有するごみ処理施設及びし尿処理施設の強靱化に向けた支援計画の作成	(継)災害廃棄物処理対策事業 目的:市町村等への支援を行う 内容:市町村等を対象とした「災害廃棄物処理対策に係る講演会」等の開催、市町村への個別訪問等 予算額:H28 586千円 → H29 576千円
	市町村支援 ・人材育成の推進(市町村職員等)	・研修会(講習・実技)の開催	・市町村職員への人材育成に係る研修開催計画の作成、関係機関との調整及び研修会準備 ・第1回研修会の開催(8/30・37人)	・四国4県の広域連携に向けて検討を続けていく必要がある。	<H28> ・第2回研修会の開催(1/27) <H29> ・研修会(講習・実技)の開催	(継)災害時における生活環境保全事業 目的:市町村等職員の環境分野の技術スキルを底上げする 内容:市町村職員等を対象とした人材育成に係る研修会の開催 予算額:H28 452千円 → H29 490千円
	広域連携等の検討	・災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席	・災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席(第8回協議会・7/19、第1回幹事会・9/13、図上訓練11/7~8)	・災害廃棄物処理の協力支援協定の締結候補団体を発掘していく必要がある。	<H28> ・災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席(第9回協議会、第2回幹事会) <H29> ・災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席	(継)災害廃棄物処理対策事業 目的:国を中心とした四国4県の自治体による広域連携に向けた検討を行う 内容:災害廃棄物処理対策四国ブロック協議会への出席 予算額:H28 70千円 → H29 42千円
	災害時協力支援協定の締結	・災害時協力支援協定の締結(県トラック協会) ★・災害時協力支援協定の締結(県建設業協会)	・災害時協力支援協定の締結(県トラック協会・9/28)	・災害廃棄物処理に関する協定締結に努める。 ・災害廃棄物処理に関する協定締結に努める。	<H28> ★・災害時協力支援協定の締結(県建設業協会) <H29> ★・災害時協力支援協定の締結(セメント関係企業、トイレ関係企業)	—
市	災害廃棄物処理に関わる協定先の調整及び協定締結	・災害等トイレ設備基準及び備蓄計画に基づく平成28年度避難所環境対策事業の実施	・仮設トイレについて、災害時レンタル機材の優先供給に関する協定を締結した。(5月) ・災害用トイレの設備基準及び備蓄計画に関して防災対策部等関係各課との協議(10~12月)と購入契約締結(12月)	・災害用トイレの平成28年度の備蓄と平成29年度の備蓄計画 ・災害用トイレのプロジェクトチームによる検討の開始 ・災害廃棄物処理に係る各種災害時協定締結に努める	(継)避難所環境対策事業 目的:発災後3日間の避難所の避難者への対応。 内容:指定避難所に災害用トイレを配備する。 予算額 H28 38,000千円 H29 52,511千円	
	長期浸水エリアにある処理施設等のBCP対策の検討	・東部環境センター津波浸水対策基本・実施設計 ・し尿処理施設の長寿命化工事設計	・東部環境センターについては、津波防災対策として、防潮堤建設位置での地質調査を行い(9月)、防潮堤建設工事の基本設計終了。実施設計等に着手した。 ・し尿処理施設の長寿命化対策工事(平成29年度から4か年計画)の設計に着手した。	・東部環境センターの津波防災対策を進めるが、第3次緊急輸送道路の堤防耐震工事の完成予定が平成39年度となっており、道路整備課と連絡をとりながら、高知県の堤防耐震化スケジュールの動向に留意する。	(拡)東部環境センター津波防災対策事業費 目的:L2レベルにおける津波による浸水を防止する。 内容:高さ1mの防潮堤を整備する。 予算額 H28 16,000千円(津波須引水対策設計費) H29 100,000千円(津波浸水対策工事費)	
	高知市総合防災情報システムへ搭載した災害廃棄物処理に関する情報の見直し及び更新	・災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席 ・南海トラフ巨大地震の発生に伴う災害廃棄物処理検討会への出席	・昨年度高知市総合防災情報システムへ反映させた災害廃棄物処理に関する情報についての検証に着手した。 ・災害廃棄物発生量推計の検証のため、県市で情報交換を行った。 ・災害廃棄物対策四国ブロック演習・図上訓練(11/7・8)に参加した。 ・南海トラフ巨大地震の発生に伴う災害廃棄物処理検討会に出席し、市町村行動マニュアルの作成について検討を行った。(7/29・10/20・12/9)	・活用時期や活用方法等の検討 ・災害廃棄物発生量推計手法等の県市の統一に向けての調整を図る。	・災害廃棄物処理に関する広域連携等の検討	

分野	8. 漁業用タンクの津波対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	・漁業用屋外燃油タンクに係る津波減災対策の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	漁業振興課 清水 (821-4613/内線3194)	農林水産課 高橋 (823-9458)
3年間の取 り組みで見 えてきた課 題	県	・代替給油方法へ転換することにより発生しうる問題点や懸念の解消	関係部局 及び課	土木部港湾・海岸課	消防局 予防課
	市	・本市所管の漁業用燃油タンクに対する津波減災対策の具体的な検討			
今後3年間 の ・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ①屋外燃油タンク撤去後の代替給油方法の決定 ②屋外燃油タンクの撤去のための予算確保 ③屋外燃油タンクの撤去	《連携して進める事項》 ・高知市所管の屋外燃油タンクの減災対策に係る課題整理	【主な役割】 ・代替給油方法や事例について、随時高知市に情報提供。 ・関係市町村及び漁協から提示されてくる課題や解決案について高知市に情報を提供する。	
	市	【具体的な取り組み】 ①漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定 ②減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言 ③対策方針に沿って、関係者との協議、対策の実施			【主な役割】 ・既存の地盤情報収集 ・屋外タンクが避難路や避難場所に及ぼす影響を検討 ・民間燃油業者との連携を検討 ・漁協や漁業者の意向把握
			部会の構成	漁業用タンク津波対策部会を設置	
			部会の開催状況	H28.7.22 H29.1.20	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	屋外燃油タンク撤去後の代替給油方法の決定	代替給油方法について、漁協等と協議する。				燃料流出リスクの回避(漁港・漁村周辺住民の安全確保)
	対策を実行するための予算の確保	H29年度予算を確保する。				
	屋外燃油タンクの撤去		浦戸地区の屋外燃油タンク(2基)の撤去を実施する。			
市	漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定。	代替策の絞り込みと、残りの屋外タンク(2基)の撤去時期について漁協と協議し、撤去費の予算計上について検討する。	屋外タンク(2基)の撤去について漁協と協議し、H29年度内に撤去する。			燃料流出リスクの回避(漁港・漁村周辺住民の安全確保)
	減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言	関係法令の適合性について助言	関係法令の適合性について助言			漁業の操業環境の確保・維持
	対策方針に沿って、関係者との協議、対策の実施	漁協等と協議のうえ、減災対策の実施	漁協等と協議のうえ、減災対策の課題を整理			

	項目	平成28年度の取り組み内容等			今後の取り組み（平成29年度を含む） (A)	平成29年度当初予算(案)の概要
		取り組みの具体的内容 (P)	第3四半期までの取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)		
県	<ul style="list-style-type: none"> 屋外燃油タンク撤去後の代替給油方法の決定 タンク撤去のためのH29年度予算の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 集約化について漁協と協議 H29年度の撤去に向けた、スケジュールを市、漁協に確認 H29年度撤去後の給油体制について再確認 	<ul style="list-style-type: none"> 屋外燃油タンク撤去後の代替給油方法について関係機関と協議 屋外燃油タンク2基の撤去をH29年度予算に計上 	<ul style="list-style-type: none"> 屋外燃油タンク撤去後の代替給油は県漁協御壺瀬支所の地下タンクを使用する方向で県漁協(本所、浦戸支所、御壺瀬支所)と調整を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 浦戸支所の屋外燃油タンクの撤去後に御壺瀬支所の地下タンクを使用することについて、県漁協の理解を得たうえで、H29年度に浦戸支所の屋外燃油タンク2基を撤去する。 	<ul style="list-style-type: none"> (継) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 内容: 屋外燃油タンクの撤去及び地下タンク等設置のための地盤調査等 予算額: H28 14,455千円 → H29 23,818千円 (うち高知港の屋外燃油タンクの撤去: 6,208千円) (継) 種子島周辺漁業対策事業 内容: 地下タンク等の設置費用及び地盤調査等 予算額: H28 68,492千円 → H29 91,714千円
市	<ul style="list-style-type: none"> 漁業用屋外燃油タンクの対策方針について漁協と協議。 減災工法について、関係法令の適合性について助言 漁協等と協議のうえ、減災対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 屋外燃油タンクの撤去のスケジュールについて漁協と協議 荷捌施設の解体について漁協と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 荷捌施設の解体について、9月の補正予算で計上 荷捌施設の解体について漁協と協議 屋外燃油タンク2基の撤去をH29年度予算に計上 	<ul style="list-style-type: none"> 屋外燃油タンク撤去後の給油方法について、地下タンクの御壺瀬支所へ集約化の可能性について検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 屋外燃油タンクの撤去のスケジュールについて漁協と協議 屋外燃油タンクの撤去後の給油方法について関係機関と協議 屋外燃油タンク2基の撤去 	<ul style="list-style-type: none"> (新) 漁業用タンク津波対策事業 内容: 漁業用燃油タンク2基(重油、軽油)の撤去 予算額: 8,890千円

分野	9. 防災教育の推進		部会	高知県	高知市
	対策の方針	・子どもたちが「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになる防災教育の推進	所管課 担当者 氏名 (連絡先)	学校安全対策課 来 (821-4533/内線3262)	教育政策課 和田 (088-823-9478)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	・防災教育は教育課程上の位置付けがなく、各学校での時間確保が困難。 ・防災の授業は全ての学校で実施しているが、その内容に差が見られる。	関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 文化生活部私学・大学支援課	防災対策部防災政策課 防災対策部地域防災推進課
	市	・教員の防災士資格取得者が、27年度末時点で202名で、各校に最低1名いる状況となっており、教員防災士同士の連携や防災教育に関する情報交換等を含めたスキルアップを進める必要がある。 ・防災教育に関する授業や取組のさらなる質の向上、内容の深化を図る必要がある。			
今後3年間の ・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・小学生、中学生、高校生の発達段階に応じた防災教育の指導内容等を明示した教員用指導資料「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育に取り組む。 ・防災の授業を少なくとも小・中学校は年間5時間以上、高等学校で3時間以上実施するとともに、避難訓練（緊急地震速報の活用等様々な設定での訓練）についても年間3回以上実施することを目標として取り組む。	【連携して進める事項】 ・子どもたちに「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」力を身に付けさせるために、防災の授業を少なくとも小・中学校で年間5時間以上、高等学校で3時間以上実施するとともに、避難訓練（緊急地震速報の活用等様々な設定での訓練）についても年間3回以上実施することを目標として取り組むこと ・防災教育の授業 ・教職員の資質向上	【主な役割】 ・高知県安全教育プログラムに基づく防災教育を徹底するとともに、副読本等の各教材を提供すること ・各モデル事業の拠点校の取組を普及すること	
	市	【具体的な取り組み】 ・教員防災士同士の連携やスキルアップを進める講座を年間3回の実施 ・「高知市地震・津波防災教育の手引き」「高知県安全教育プログラム」等を活用しての防災教育に関する授業の徹底 ・教職員の防災教育の資質向上のための公開授業や研究発表の開催や防災教育に関する情報共有の場の設定			【主な役割】 ・県との連携による学校防災の推進



県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	安全教育プログラムに基づく防災教育の実施による 防災教育の質的向上	・高知県安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施 ・教職員への防災教育研修の強化 ・学校安全の取組状況に関するアンケート等による防災教育取組状況の点検			取組の継続	児童・生徒の安全確保
市	<備える> 防災力向上	・避難訓練の反復実施 ・組織としての対応力の強化 (学校防災マニュアルの点検・見直し) (校区や地域との協働で進める学校防災) ・有識者の派遣による学校防災への助言・指導	・避難訓練の反復実施 ・組織としての対応力の強化 (学校防災マニュアルの点検・見直し) (校区や地域との協働で進める学校防災) ・有識者の派遣による学校防災への助言・指導	・避難訓練の反復実施 ・組織としての対応力の強化 (学校防災マニュアルの点検・見直し) (校区や地域との協働で進める学校防災) ・有識者の派遣による学校防災への助言・指導	・地域の防災拠点として機能する学校づくりを推進するための取組や実践の継続	保護者、地域住民及び近隣校・園等との協働で進める学校防災
	<学ぶ> 知識・技能・態度の育成	・防災教育の授業実施の徹底 ・防災教育推進地域指定事業 ・児童生徒への心肺蘇生j去等の技能講習	・防災教育の授業実施の徹底 ・防災教育推進地域指定事業 ・児童生徒への心肺蘇生j去等の技能講習	・防災教育の授業実施の徹底 ・防災教育推進地域指定事業 ・児童生徒への心肺蘇生j去等の技能講習	・児童生徒の知識・技能・態度の育成を図るための事業や防災教育の授業の充実	・地震・津波の正しい知識を身につける ・地震・津波から身を守る技能を身につける ・自助・共助の態度を身につける
	<高める> 教職員の資質向上	・防災スキルアップ講座(隔年) ・防災教育推進教員研修(県市連携) ・防災教育研修会	・教員防災士養成研修(隔年) ・防災教育推進教員研修(県市連携) ・防災教育研修会	・防災スキルアップ講座(隔年) ・防災教育推進教員研修(県市連携) ・防災教育研修会	・教員防災士養成研修の隔年実施 ・教職員の資質向上のための研修実施 ・災害時に活用できる技能習得のための研修等の実施	防災教育や防災管理を円滑に進めるための組織活動の中心的存在となる教職員の資質向上

	項目	平成28年度の取り組み内容等			今後の取り組み(平成29年度を含む)	平成29年度当初予算(案)の概要
		取り組みの具体的内容 (P)	第3四半期までの取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)		
県	高知県安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施	副読本及び教材等の充実 ・県立学校及び各市町村への「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育実施の徹底 ・各防災事業の実施 (実践的防災教育推進事業、学校防災アドバイザーは県事業、防災キャンプ推進事業等)	・安全教育プログラムによる防災教育の実施を指導:市町村指導事務担当者会、市町村教育長会、校長会等 ・実践的防災教育推進事業 モデル地域への訪問指導開始(4/13~) ・学校防災アドバイザー派遣開始(5/2~) ・実践的防災教育推進事業実践委員会開催(6/9) ・防災キャンプ推進事業の実施 7/23~24防災キャンプIN安和(須崎市) 7/31~8/1土佐山防災キャンプ(高知市) 8/8~9 田野町防災キャンプ(田野町) 10/1~2 三浦小防災キャンプ(黒潮町)	・防災の授業・避難訓練の実施を継続・徹底すること。 ・各学校における実践内容を充実させること。	・各防災教育実践校の事例をホームページ等を活用して、県内に広める。 ・「高知県安全教育プログラム」に基づく児童・生徒への防災教育の徹底について、各市町村教育長会、指導事務担当者会及び県立校長会等により周知していく。	防災教育の推進を目的とした事業の継続実施 (拡)実践的防災教育推進事業:8校実施予定(新規5校) 内容:各拠点校による先進的な防災教育の研究及び災害ボランティア体験活動の推進・支援。高校生による防災活動を支援するための高知県高校生津波サミットの開催 予算:H28 4,577千円 → H29 12,422千円 (継)防災キャンプ推進事業:4校実施予定 内容:子どもたちの避難所体験による防災力の向上 予算:H28 1,600千円 → H29 1,600千円 (継)学校防災アドバイザー派遣事業:80校派遣予定 内容:アドバイザー派遣による各学校の防災管理の教科 予算:H28 1,466千円 → H29 1,466千円 (継)防災教育指導事業 内容:学校再開計画(BCP)策定に向けた取組 高知県安全教育プログラム実践例の一部改訂 副読本・ハンドブック印刷配付 等 予算:H28 3,641千円 → H29 4,302千円
	教職員への防災教育研修の強化	・防災教育研修会の実施	・防災教育研修会の開催(学校必修)※避難所運営訓練(HUG)実施 7/28・8/4中部(高知市)、7/29東部(安田町)、8/5西部(黒潮町) ※8/2高知市との共催 参加者数:520名	・各市町村等の校長会や防災教育研修会において説明した安全教育プログラムに基づく防災教育の実施方法等が校内研修等で情報共有され、各教員に徹底させること。	・年度末に実施する学校安全の取組状況に関するアンケート調査によって、現状を把握し、各学校への指導を実施していく。	(継)防災教育研修会 *学校必修研修 県内3か所4回実施(東部・中部2回・西部) 内容:教職員の防災指導力の向上 予算:H28 1,827千円 → H29 1,827千円 (継)避難所運営訓練等委託料 内容:避難所運営の模擬体験による教職員の防災対応力の向上 予算:H28 3,563千円 → H29 3,578千円
	学校安全の取組状況に関するアンケート等による防災教育取組状況の点検	・学校安全の取組状況に関するアンケートの実施 ・学校安全対策チェックリストの実施	・上半期の実績をチェックリストにて10月に確認	・3月末にも本年の実績を調査し、来年度に向けて取組の推進を伝達するが、どこまで定着が図れるか。	・継続したアンケート調査を実施していくことで、防災教育を各学校の計画に位置付ける。	
市	避難訓練の反復実施	各学校における年間計画の把握を行うこととする	・各学校において、年間3回以上(学期一回以上)の実施 ・県の調査「学校安全教育チェックリスト」による点検を実施し、避難訓練の実施状況を把握し、適時指導・助言を行った。	ショート訓練等を含めた、さまざまな時間帯や場面での訓練の実施の徹底	年度当初の校長会及び教頭研修会で周知を図る。	
	組織としての対応力の強化 ・学校防災マニュアルの点検・見直し ・校区や地域との協働で進める学校防災 有識者の派遣による学校防災への助言・指導	各学校で作成した学校防災マニュアルの提出依頼を行うこととする	・校長会で周知を行うに当たっての重点を確認	避難訓練の実施や防災授業を通じて、学校防災マニュアルを随時見直すことや直ちに反映させることに留意することの周知を行う	年度当初の校長会及び教頭研修会で周知を図る。	
	有識者の派遣による学校防災への助言・指導	県の学校防災アドバイザー事業等を活用を行うこととする	・学校防災アドバイザー派遣事業の活用 ・防災教育推進地域指定事業の活用 ・次年度要望調査及びニーズの聞き取り	校区や地域の状況に応じた講師や内容のマッチング	県の学校防災アドバイザー事業の活用や、有識者、関係機関等による学校防災への助言・指導を行う。	
	防災教育の授業実施の徹底	県の調査を活用し、各学校の状況を把握することとする	・年間5時間以上の実施についての依頼と調査 ・県の調査「学校安全教育チェックリスト」による点検を実施し、防災教育に関する授業の実施状況を把握し、適時指導・助言を行った。	各学校において、より充実した防災学習の実施	年度当初の校長会及び教頭研修会で周知を図る。	
	防災教育推進地域指定事業	取組状況について、適時参観を行う	・介良中、一宮中、南海中、春野中にて実施。各校区の状況に応じた取組を依頼 ・次年度実施校区(潮江中、城東中、南海中、三里中)を選定(学校長了解済)	各学校の担当者・責任者への連携・協力の充実	実施校区において、実施計画及び予算書を作成する。拠点となる4中学校への連携・協力・助言を行う。	(継)防災教育推進地域指定事業 目的:高知市立学校における防災体制の確立と子どもたちへの防災教育の充実を図る。 内容:中学校等を拠点とし、近隣の学校、保育所及び幼稚園等との連携や地域住民等との協働により、地域に根ざした防災教育を推進する。 予算:H28 600千円 → H29 886千円
	児童生徒への心肺蘇生法等の技能講習	取組状況について、適時参観を行う	・高知市立学校小5・中2の児童生徒への実施 ・日赤高知県支部及び高知市消防局との調整を行い、高知市立学校への次年度希望調査を実施し、年度内に、次年度の日程の決定について連絡する	小学校は日赤高知県支部への委託、中学校は消防局に委託しており、連携を図るとともに、情報共有を適時行うこと	平成25年度から進めてきた講習を今後も継続することの確認 平成29年度対象児童生徒は 高知市立小学校及び義務教育学校5年生 約2,700名 高知市立中学校2年生及び義務教育学校8年生 約1,900名	(継)学校救急救命教育事業 目的:学校における防災教育の推進にあたり、児童生徒の防災意識を高めるとともに、身近で災害や事故が発生した際に活用できる実践的な技能の習得をめざす。 内容:高知市立小学校及び義務教育学校5年生及び高知市立中学校2年生及び義務教育学校8年生を対象に講習を行う。 予算:小5・義5 H28 270千円 → H2 270千円(日赤委託) 中2・義8は消防局予算
	防災スキルアップ講座(隔年)	決定した講座の内容について、各学校に依頼を行う 第1回 災害伝言ダイヤルの活用 第2回 防災倉庫等についての研修 第3回 参集体制、SNSの活用について	・第1回 7/26 安否情報の送受信 ~災害用伝言ダイヤル117i、災害用伝言板等の利用~ 38名参加 ・第2回 10/13 防災倉庫物品の利活用~物品の点検・活用、重量物からの救出実技研修~ 29名参加	・講座の内容について、レベルや内容そのものの検討 ・学校において、必要とされる内容、地域での活動において必要とされる内容等を関係機関とも連携していくこと	・第3回 11/5 第3回 情報の共有~教職員参集マップ、引渡しカード、SNSの活用~ 31名参加 ・次年度は、防災士養成研修を平成30年1月4日・5日で開催することとしており、講座プログラムについて、日本防災士機構からの承認をいただく。また、講座を担当する講師選定・依頼を速やかに行うこととする。	(継)防災士育成事業 ※隔年実施(前回はH27年度実施) 目的:防災に関する基礎的・基本的な知識及び技能の充実を図るため、特定非営利活動法人日本防災士機構が認証する「防災士」の資格取得により、主に学校において防災教育を推進するための資質を身に付けた教員を養成する。 内容:高知市立学校教員1名 計61名を対象 12時間の講座受講及び資格取得試験の受験 予算:H27 853千円 → H29 1,158千円
防災教育推進教員研修 ※市主催の所管は高知市教育研究所	平成28年8月2日に実施することとし、県や教育研究所との連携を図ることとする	・8月2日に県主催で実施(午前:県主催、午後:市主催) ・高知市立学校教員、各校から1名の悉皆研修 ・次年度の計画(研修内容及び講師選定)について、検討を始める	例年、午前は県主催、午後は市主催の一日研修であることから、県市間での研修内容の重複を避けるため、また、充実した研修実施に向けた連絡調整が必要	年度当初には、研修内容等を含めた実施計画を作成し、5月末を目処に学校に依頼をする。		
防災教育研修会	県や関係機関主催の研修等について各学校に連絡・依頼を行うこととする	・県主催の研修会 案内・依頼 ・県や関係団体・組織から送付された各種案内や依頼を市立学校に周知。当該担当主事の積極的な参加が得られた。		平成28年度と同様に、各種案内や依頼について、高知市立学校に周知を行い、当該担当主事は積極的な参加を目指す。		

分野	10. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援		部会	高知県	高知市
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定支援(従業員50人以上の事業所のBCP策定済の割合35.8%→60%へ) 南海トラフ巨大地震に備える事業者の地震対策の促進 		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	商工政策課 横山 (823-9789) 観光政策課 和田 (823-9606)	産業政策課 宮田 (823-9456) 観光振興課 川上 (823-9457)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	<商工> ・BCP未策定企業に対する啓発・策定支援の推進 <観光> ・H28年度から取り組みを開始	関係部局 及び課	商工労働部工業振興課 商工労働部企業立地課	商工観光部商工振興課 防災対策部地域防災推進課
	市	<商工> ・市内事業者の震災対策の推進 <観光> ・H28年度から取り組みを開始			
今後3年間の 具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 <商工> ・BCP未策定事業者の把握 ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・事業者の意向を踏まえた上での更なる支援策の実施	【連携して進める事項】 <商工> ○商工業界団体、団地、協同組合等と連携したBCP策定の促進 ・支援する団体等の調整 ・支援する団体等への働きかけ ・支援する内容の決定 ・支援メニューの調整 ・個別の未策定企業への働きかけ ○「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」等の広報、事業実施事業者の掘り起こし	【主な役割】 <商工> ・BCP策定に必要な情報の提供 ・高知市以外の広域団体等との連携 ・民活補助金等の広報、高知市津波避難施設協定協議の情報共有による事業者への対応	
		<観光> ★旅館ホテルに特化したBCPの普及・啓発 ★旅館ホテルに特化したBCP策定講座の開催・個別支援 ・旅館・ホテルを対象に事業継続計画(BCP)策定を促進 ・策定に向けた個別支援の実施			<観光> ・BCP策定に必要な情報の提供 ・関係団体等との連携
	市	【具体的な取り組み】 <商工> ・様々な機会を活用したBCPの普及・啓発 ・アンケート結果を基にして事業者の意向を踏まえた支援の実施			
<観光> ・様々な機会を活用したBCPの普及・啓発 ・事業者に対する働きかけ	<観光> ・高知市の団体等との連携 ・BCP策定に必要な情報の共有				

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
		H28年度	H29年度	H30年度		
県	<商工> ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	BCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援			・BCP策定済企業のさらなる増加 ・津波避難施設のさらなる増加	・県内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる ・津波避難施設の整備を促進することにより、多くの県民の生命を守ることに繋がる
		セミナーによる必要性の普及・啓発や策定支援講座等による策定完了までの支援				
		補助制度の市町村への周知、個別企業訪問等の実施				
市	<観光> ・旅館・ホテルに対するBCPの普及・啓発 ・旅館・ホテルの事業継続計画(BCP)策定を促進	津波避難施設の整備促進			・H28年度からの作業を前倒しするとともに、従業員50名未満の施設を対象に取組みを継続	・事業の早期再開
		全ての事業者を対象に県等が実施するBCP策定講習会への参加を促進				
		4事業者策定	4事業者策定	5事業者策定 (計13事業者策定)		
市	<商工> ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発	BCPプロジェクトへの参加			・BCP策定済企業のさらなる増加	・市内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる
		アンケート結果を基にした講座等の開催				
		BCP策定講習会への参加の呼びかけ				
市	<観光> ・旅館・ホテルに対するBCPの普及・啓発				・BCP策定企業の増加	・事業の早期再開

項目	平成28年度の取り組み内容等			今後の取り組み(平成29年度を含む)	平成29年度当初予算(案)の概要
	取り組みの具体的内容 (P)	第3四半期までの取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)		
<p><商工> 県内企業のBCP策定を普及させるためのセミナーによる必要性の普及・啓発や策定支援講座等による策定完了までの支援とBCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定プロジェクト定例会議の開催 各業界団体へのBCPの普及・啓発 BCP未策定企業の訪問、支援 BCP普及・啓発セミナーの実施 BCP策定支援講座(東部・西部・中央)の実施 BCPの策定状況及び地震対策の実施状況を把握するアンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 9/10県主催 防災セミナー実施(72名参加) 市町村や関係団体に地震対策総合パンフレット3000部配布 BCPの策定状況及び地震対策の実施状況を把握するアンケートの実施(従業員10人以上の県内商工業者895社を対象に実施(回答企業205件うち策定済企業40社 従業員50人以上の企業71社うち策定済企業20社) アンケート未回答企業のうち従業員50名以上の企業にBCPの策定状況を電話確認(94社) BCP策定推進プロジェクト定例会議における活動状況についての情報共有(毎月1回定例会開催) BCP策定プロジェクト支援(個別アドバイス 3件) 未策定企業への企業訪問等によるアプローチ(講座への誘導 2件) BCP策定支援講座(東部・西部・中央)の実施(H)28.10.6、20 東部9社12名、H28.10.28、11.11 西部10社14名、H28.11.12、26 中央29社39名参加) BCP策定推進プロジェクトによるセミナー(12月4日高知中央電気工業協同組合 33名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> 県と市が連携して実施したアンケートで「BCPの必要性は認識はしているが未策定」と回答した企業のプロジェクト支援への誘導 BCP策定支援講座参加者へのアプローチが必要 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定プロジェクト定例会議の開催 各業界団体へのBCPの普及・啓発 BCP未策定企業の訪問、支援 BCP普及セミナーの実施 BCP策定支援講座(東部・西部・中央)の実施 	<p>(継)BCP策定支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工業事業継続計画策定支援事業委託料 <p>目的: 商工業者が、南海トラフ地震等の発生時に、事業所としての機能を維持するためのBCP(事業継続計画)を策定することを目的としたセミナー、講座を開催する。</p> <p>内容: 商工業者がBCPの策定に必要な知識を深めるためのセミナーや策定支援講座を開催する。</p> <p>予算額: H28 5,552千円→H29 5,119千円</p>
<p>津波避難施設の整備促進、補助制度の市町村への周知、個別企業訪問等の実施</p>	<p>津波避難整備予定事業者への事業の活用促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」、「中小企業耐震診断等支援事業費補助金」の制度広報 市町村や関係団体に地震対策総合パンフレット3000部配布 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金の支援希望者への掘り起こし(相談 9件、交付決定済 1件) 各種制度の広報 アンケートによる希望者への掘り起こし(民活13件) 	<p>市町村との連携により、各種制度の事業者への周知、情報共有が必要</p>	<p>津波避難整備予定事業者への事業の活用促進への周知</p>	<p>(継)民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金</p> <p>目的、内容: 民間事業者が市町村との協定に基づき、地域住民の命を守る避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで、津波避難施設の増加を図る。</p> <p>予算額: H28 22,300千円→H29 5,000千円</p>
<p><観光> 全ての事業者を対象に県等が実施するBCP策定講習会への参加を促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 旅館ホテルの現状調査(南海トラフの取組み状況含む) BCP普及啓発セミナーの開催(高知市1回以上) 旅館ホテルに特化したBCP策定支援講座の開催(3回以上(高知市、県東部、県西部で各1回以上)) BCP策定のための個別支援 モデルBCPの策定支援 高知市や高知県旅館ホテル生活衛生同業組合と連携した旅館ホテルに対するBCPjセミナー等の周知広報 <p>(目標数値) BCPの策定事業所数(従業員50人以上)4事業所以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> BCPの策定を進めるための方法の検討 旅館ホテルに特化したBCP普及啓発セミナーやBCP策定支援講座の開催、BCP策定のための支援 BCPの専門知識を有する業者への委託の検討 9月補正予算へ委託料の計上(10/19議決) 熊本地震を受けて、加速化するため、直営→委託事業への変更 委託事業者の決定等 プロポーザル審査会開催(10/20)、委託契約締結(11/1) 旅館ホテル現状調査の実施 調査票作成(11月上旬～中旬) 調査票の発送(11月下旬)、調査票の回答期限(12/9) 調査票未提出事業者へ回収督促(12/12～) 旅館ホテルBCPセミナー 開催周知・広報(11/25高知新聞掲載11/25、11/28～チラシ配付) 旅館ホテル対象セミナー開催(12/14・ホテル南水) 参加者: 午前 17名(9事業所)、午後 15名(12事業所) 組合加盟ホテル対象セミナー開催(12/21・ホテル日航旭ロイヤル) 36名(29事業所) 商工政策課が実施するBCP普及啓発セミナーの周知等 11/12・26中央(高知市福祉センター)開催 2名(2事業所)参加 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定の必要性の周知 より多くの事業所が参加するBCP普及啓発セミナーの開催や旅館ホテルが集まる会合でのセミナー開催の検討 特に旅館ホテル数の多い高知市と連携した旅館ホテルに対するセミナーへの参加の促進 BCP策定事業所の増 モデルBCPの活用や、BCP策定支援講座、BCP策定個別支援を有効に活用することにより、多くの旅館ホテルがBCPを策定する仕組みの検討 特に旅館ホテル数の多い高知市と連携した旅館ホテルに対する講座への参加の促進 	<ul style="list-style-type: none"> BCP普及啓発セミナーの開催 旅館ホテルに特化したBCP策定支援講座の開催 モデルBCPの策定支援 BCP策定のための個別支援 <p>(目標数値) BCP策定(従業員50人以上)の事業所 13以上(3か年) (内訳)H28 従業員50人以上の事業所 4事業所以上 H29 " 4事業所以上 H30 " 5事業所以上 ※従業員50人未満の事業所についても、可能な限り前倒してBCP策定を進める。</p>	<p>(継)旅館業事業継続計画策定支援事業(委託事業)</p> <p>目的: 旅館ホテルにおけるBCP策定を促進する</p> <p>内容: BCP普及啓発セミナー(中央地区 1回以上)、BCP策定講座及び個別支援(3回以上(高知市、県東部、県西部で各1回以上))、初動対応訓練及び避難マニュアル改訂セミナー、(3回以上(高知市、県東部、県西部で各1回以上))、初動対応訓練実施及びマニュアル改定の個別支援</p> <p>BCP策定(従業員50人以上)4事業所以上</p> <p>予算額: (H28) 9,936千円 → (H29) 5,859千円</p> <p>※H28は、上記内容の他にイベントでの避難マニュアル策定、モデルBCP策定、改訂避難マニュアル(モデル)の策定の業務あり</p>
<p><商工> BCPプロジェクトへの参加</p>	<p>定例会への参加、情報収集</p>	<p>BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</p>	<p>—</p>	<p>BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加</p>	<p>—</p>
<p>アンケート結果を基にした講座等の開催</p>	<p>BCP策定講座開催に向けての内容調整・準備・開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定に係るアンケート結果に基づく策定状況や認知度の把握・分析 実際に行われているBCP策定講座を聴講、求められる支援のあり方を検討 はりまや橋小学校区内の事業所に対するBCP計画策定啓発を内容に含む防災学習会を支援 	<p>BCPの必要性は認識はしているが未策定である企業に対する策定支援講座への誘導</p>	<p>BCP計画策定の推進に係る啓発</p>	<p>(継)産業活性化共同事業補助金(中小企業団体等研修事業補助)</p> <p>目的: 高知市の商工業の育成強化</p> <p>内容: 調査・研修事業等への補助</p> <p>予算額: H28: 2,367千円 → H29: 3,231千円</p>
<p><観光> BCP策定講習会への参加の呼びかけ</p>	<ul style="list-style-type: none"> BCPの普及、促進 BCP策定セミナーの受講促進 	<p>BCP策定のための支援について高知県との協議を実施(10/20)</p>	<p>BCPを策定するための研修及び策定支援講座への参加周知の方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> BCP普及啓発セミナーの受講促進 旅館ホテルに特化したBCP策定支援講座の受講促進 	<p>—</p>

分野	11. 防災関連産業の振興		部会	高知県	高知市	
	対策の方針	・官民協働で南海トラフ巨大地震への備えを進めることで、「安全・安心の確保」と「県経済の活性化」の両面を実現していく			所管課 担当者 氏名 (連絡先)	工業振興課 岡崎 (823-9724)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	<ul style="list-style-type: none"> さらなる製品開発・磨き上げの促進 新たな販売先の開拓、工事請負系の販売サポートの充実 海外展開支援の抜本強化 	関係部局及び課	商工観光部商工振興課 防災対策部地域防災推進課		
	市	<ul style="list-style-type: none"> 現行制度での公的調達推進 防災産業の育成 				
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 企業と市町村とのネットワークづくり 防災ニーズに対応した全国・海外に通用するものづくり支援 県内での実績づくりを支援するとともに南海地震への備えを推進するため、県内防災イベント等での展示PR、公的調達の促進 メイド・イン高知の防災関連製品・技術の県外・海外に向けた販路拡大支援 	《連携して進める事項》	<ul style="list-style-type: none"> ○防災関連製品のものづくりの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に合った防災関連製品の開発支援 ○メイド・イン高知の製品や技術の公的調達の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公的調達制度の創設 ・自主防災組織等への防災関連製品の紹介 ・防災関連イベント等での製品PR ○外商機会の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPR 		【主な役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりの助成制度の公募、製品開発等に向けた技術支援 ・市町村版公的調達制度の創設支援 ・メイドイン高知の製品PRの場づくり(県内外の防災関連見本市等に「高知県ブース」や「防災関連製品展示コーナー」を設置)
	市	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・公的調達制度の推進 ・市内の防災関連製品製造事業者の販路拡大支援の継続 				【主な役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりに対する支援制度や防災製品展示会等について、市内事業者へ随時情報提供し、出展の際は助成金等で支援する。

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	<交流・地産> ・防災関連産業交流会の活動を通じて、民間企業や自治体など異業種間での情報交換を行う場を提供し、ニーズの把握や製品情報の収集を行う ・専門アドバイザーの派遣やものづくりに関連する助成金などの支援策、ものづくり地産地消・外商センターと連携した事業戦略・事業化プラン(製品企画書)策定を実施し、「メイド・イン高知」の防災関連製品の開発・磨き上げを支援	<地産> ・防災関連産業交流会参加者増の取組 ・製品開発アドバイザー制度の活用 ・ものづくり産業強化事業費補助金申請増の取組				官民協働で南海トラフ巨大地震への備えを進めることで、「安全・安心の確保」と「県経済の活性化」の両面を実現していく
	<地消> ・防災関連製品認定制度や公的調達による与信の付与、県内各地で開催される防災訓練やイベント等で、展示・プレゼンテーションを行うなど、県内での購入促進を支援	<地消> ・公的調達推進のため、市町村での公的調達制度創設フォローの実施 ・県内展示会等への出展による製品PR				
	<外商> ・高知市販路拡大チャレンジ事業(高知市)や、こうち産業振興基金(産業振興センター)を活用した販路開拓の支援 ・大手バイヤーとの個別相談会によりマッチングと製品・技術の磨き上げを支援(新たなバイヤーの開拓) ・県外COと連携した販路拡大支援(東京営業本部の設置) ・JICA、JETROと連携したセミナー開催や海外見本市への出展など、他エリアへの市場拡大を図る	<外商> ・防災見本市への出展:8ヶ所(首都圏・関西圏・東海・東北) ・海外への販路拡大に向けた取組				
市	・公的調達制度の推進	・公的調達制度の現行の運用方法の検証 ・見本市等への出展助成による市内防災関連企業の販路拡大支援	・公的調達制度の運用方法の見直し		・公的調達の更なる推進	・市内防災関連企業の育成

項目	平成28年度の取り組み内容等			今後の取り組み(平成29年度を含む)	平成29年度当初予算(案)の概要	
	取り組みの具体的内容 (P)	第3四半期までの取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)			
県	防災関連産業交流会参加者増の取組	○高知県防災関連産業交流会の開催(年間7回程度)	・防災イベント等での周知により交流会への申込11社	・エンドユーザーを含めた交流会への誘致	・防災イベント等での誘致 ・大手バイヤーとの個別相談会の充実	(継)防災関連産業振興事業 目的:防災関連産業の振興のための地産地消・外商の支援 内容:防災関連産業交流会等の開催経費 予算:H28 531千円 → H29 294千円
	製品開発アドバイザー制度の活用	○アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ(通年)	・活用案件なし	・企業への聴き取り等によるニーズの掘り起こし	・防災関連産業交流会でマーケットイン型の製品を考える機会を設けるなど、製品開発の意欲を高めていく	(継)防災関連産業振興事業 目的:防災関連産業の振興のための地産地消・外商の支援 内容:アドバイザー謝金、旅費 予算:H28 1,520千円 → H29 1,080千円
	ものづくり産業強化事業費補助金申請増の取組	○ものづくり産業強化事業費補助金の募集開始、審査会(毎月)	・ものづくり産業強化事業費補助金審査会(4/21、6/22、8/22、9/26、10/19、11/24、12/20)の実施により、6件の採択	・産業振興センターと連携した新たな製品開発の掘り起こし	ものづくり地産地消・外商センターと連携した企業の製品開発の促進	(継)ものづくり産業強化事業 目的:県内企業によるものづくりに対する挑戦の支援 内容:企業が行う試作開発・製品改良等への補助 予算:H28 296,166千円 → H29 305,497千円
	公的調達推進のため、市町村での公的調達制度創設フォローの実施	○公的調達制度未導入の市町村への早期創設に向けたフォロー(通年) ○外商コーディネーター(防災産業推進)による県内公的機関への同行営業(通年)	・公的調達推進のための市町村へのアンケート・訪問(34市町村)実施 公的調達制度導入済み市町数:11市町	・市町村の公的調達制度導入のさらなる促進	・市町村訪問により、制度導入及び県内製品の優先調達を依頼する	(継)防災関連産業振興事業 目的:防災関連産業の振興のための地産地消・外商の支援 内容:旅費等の事務費 予算:H28 2,456千円 → H29 3,427千円
	県内展示会等への出展による製品PR	○地域防災フェスティバルでの展示PR(6月)	・10市町村10会場のイベントや防災訓練の場への出展:延べ41社 一般住民や市町村職員への製品PRの実施 ・kochi防災危機管理展開催支援(640千円助成) ・県内ホームセンター店舗における防災関連製品トライアル販売実施(9~3月)	・県内向け認知度を高めるための出展支援の実施	・市町村における防災イベントへの出展支援 ・県内ホームセンター店舗における防災関連製品トライアル販売の、庁内、防災関連産業交流会会員、セミナー等での周知 ・高知市と共同で防災関連登録製品展示会を開催(2/14)	(新)防災関連製品ポータルサイト管理運営等委託料 目的:防災関連産業の振興のための地産地消・外商の支援 内容:高知県防災関連製品ポータルサイトの保守管理委託 予算:H29 1,616千円 (継)kochi防災危機管理展会場使用料 目的:kochi防災危機管理展開催支援 内容:開催会場の使用料の一部負担 予算:H28 659千円 → H29 640千円
	防災見本市への出展:8ヶ所(首都圏・関西圏・東海・東北)	○病院等の仕入れルートの把握・検証を行い新たな販路開拓を実施(通年) ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援	・8展示会延べ50社への出展支援の実施	・効果的な県外見本市への出展支援の実施	・11展示会への出展支援の実施	(継)産業振興センターにおいて企業出展にかかる負担計上 予算:H28 26,196千円 → H29 26,957
	海外への販路拡大に向けた取組	○JICA・JETROと連携した海外展開支援(通年) ○台湾防災見本市への高知県ブース出展(4月)	・台湾国際安全博覧会で「高知県ブース」を設置し2社が出展 ・INAP(国際友好港ネットワーク)ミッションとしてフィリピンでの防災セミナー&商談会(現地企業等24団体55名参加)、政府機関へのトップセールスを実施 ・タイでの工業省、工業団地公社への防災関連製品PR実施	・商談の継続のためアフターフォローの実施 ・県内企業の製品・技術のODA案件化の促進	・防災製品ポータルサイト(英語版、中国語(繁体字))を運用し、海外に対するPRを実施する。 ・ODA案件化サポートチームによる企業支援 ・台湾見本市出展や商談会開催	(拡)防災関連産業振興事業 目的:防災関連産業の振興のための地産地消・外商の支援 内容:台湾見本市出展や商談会開催に係る経費、東南アジア等へのトップセールス等に必要経費 予算:H28 7,005千円 → H29 20,032千円
市	公的調達制度の現行の運用方法の検証	・公的調達制度の推進	・防災製品研修会について県市で協議 ・RESCUE REQUEST(6枚1セット×298施設 2,832千円)を4号随契で購入	公的調達の拡大	公的調達制度について庁内へ一層の周知	(継)防災製品研修会会場使用料 目的:防災関連製品の公的調達を進めるため 内容:県内防災関連製品について主に職員向けの研修を行う 予算:H28 135千円 → H29 135千円
	見本市等への出展助成による市内防災関連企業の販路拡大支援	・市内事業者の防災関連製品の販路拡大支援 ・kochi防災危機管理展開催支援	・防災関連企業の見本市等出展支援(3件、572千円) ・専門誌への広告掲載支援(1件、75千円) ・kochi防災危機管理展開催支援(420千円)	特になし	・防災関連企業の見本市等出展支援 ・専門誌への広告掲載支援 ・kochi防災危機管理展開催支援	(継)高知市販路拡大チャレンジ事業 目的:市内事業所製造製品等の販路拡大 内容:見本市等への出展や全国紙等への広告掲載への助成 予算:H28 3,400千円 → H29 3,400千円 (継)kochi防災危機管理展会場使用料 目的:kochi防災危機管理展開催支援 内容:開催会場の使用料の一部負担 予算:H28 420千円 → H29 423千円

分野	12. 応急仮設住宅対策		部会	高知県	高知市
	対策の方針		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	住宅課 岸本 (823-9862)	住宅政策課 東村 (823-9463)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	大規模災害の発生により大量に必要となる応急仮設住宅を借上げと建設の組み合わせにより供給	関係部局 及び課	土木部用地対策課	農林水産部農林水産課 防災対策部防災政策課
	市	仮設住宅の類型ごとのスムーズな入居事務と建設候補地の拡大			
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 <借上げ> ・民間賃貸住宅の媒介に関する協定締結((社)全日本不動産協会高知県支部、(公社)高知県宅地建物取引業協会)【締結済】 ・民間賃貸住宅の提供に関する協定締結((社)全国賃貸住宅経営協会)【締結済】 ・制度対象物件の把握 ・関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し <建設> ・応急仮設住宅の建設候補地に係る情報更新 ・民有地の確保に向けた取組の継続 ・応急仮設住宅の速やかな供給に係る体制づくりのための建設準備訓練の実施 ・応急仮設住宅供給計画を沿岸部、山間部等、地域の実情に応じた計画にブラッシュアップ	【連携して進める事項】 <共通> ・高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備 ・役割分担の明確化 ・市町村意見等を盛り込んだ制度の充実化 <建設> ・応急仮設住宅の建設候補地の確保及び情報の更新 ・応急仮設住宅供給計画での県市の役割協議	【主な役割】 <共通> 住宅の被害想定作成 <借上げ> ・物件情報を提供する仕組みの改善と物件登録の促進 ・制度の充実化 <建設> ・県内の建設候補地の情報更新 ・民有地の確保に向けた取組 ・市町村等との建設準備訓練の実施 ・応急仮設住宅供給計画の点検と見直し	
	市	【具体的な取り組み】 <共通> ・応急仮設住宅の必要戸数の把握方法の検討(方法・ルートの検討、関係部署との連携等) ・応急仮設住宅の入居事務とその課題等についての整備 <建設> ・災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWGの成果の精査と建設候補地のさらなる掘り起こし ・JAとの災害時応急対策等の協力に関する協定後の建設候補地確保に向けた協議			【主な役割】 <共通> ・応急仮設住宅の建設戸数に関する情報提供 ・応急仮設住宅の入居事務 <建設> ・応急仮設住宅建設候補地の情報提供

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	<共通> ・高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備 ・二次的空き家を応急仮設住宅として活用するための仕組みの検討 <借上げ> ・応急借上住宅制度の充実 <建設> ・建設候補地の継続的な掘り起こしと、確保した候補地の精査 ・建設候補地の情報更新 ・恒久的住宅用地の確保についての検討 ・建設準備訓練の実施 ・策定した計画の継続的なブラッシュアップ ・建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備	<共通> ・建設候補地の精査 ・二次的空き家を応急仮設として活用するための仕組みの検討 <借上げ> ・既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握 ・関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し <建設> ・民有地の確保に向けた取組の実施 ・建設候補地の情報更新 ・恒久的住宅用地の確保についての検討 ・建設準備訓練の実施 ・建設準備訓練の実施等により判明した課題を基にブラッシュアップ ・建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施	<共通> 高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備 ・二次的空き家を応急仮設として活用するための仕組みの検討 <借上げ> ・既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握 ・関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し <建設> ・民有地の確保に向けた取組の実施 ・建設候補地の情報更新 ・恒久的住宅用地の確保についての検討 ・建設準備訓練の実施 ・建設準備訓練の実施等により判明した課題を基にブラッシュアップ ・建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施	<共通> 高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備 ・二次的空き家を応急仮設として活用するための仕組みの検討 <借上げ> ・既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握 ・関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し <建設> ・民有地の確保に向けた取組の実施 ・建設候補地の情報更新 ・恒久的住宅用地の確保についての検討 ・建設準備訓練の実施 ・建設準備訓練の実施等により判明した課題を基にブラッシュアップ ・建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施	<共通> 取り組みの継続 取り組みの継続 取り組みの継続	発災時における被災者の負担軽減と迅速な復興への取り組みに向けて、応急仮設住宅の速やかな供給を図り、発災後半年を目途に避難所の解消を実現する
	市	<共通> ・応急仮設住宅の必要戸数の把握方法の検討 ・応急仮設住宅の入居事務と課題等について整理 <建設> ・災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWGの成果の精査と建設候補地の掘り起こしの継続 ・JAとの協定後の建設候補地確保に向けた協議(農林水産課)	<共通> ・高知県および市内の関係部署との連携・協議 ・入居事務課題の整理等 <建設> ・応急住宅建設候補地情報の精査等 ・JAとの協定後の建設候補地確保等の協議	<共通> 高知県および市内の関係部署との連携・協議 ・入居事務課題の整理等 <建設> ・高知市および市内の関係部署との連携・協議 ・入居事務課題の整理等	<共通> 高知市および市内の関係部署との連携・協議 ・入居事務課題の整理等 <建設> ・高知市および市内の関係部署との連携・協議 ・入居事務課題の整理等	

項目	平成28年度の取り組み内容等			今後の取り組み(平成29年度を含む)	平成29年度当初予算(案)の概要
	取り組みの具体的内容 (P)	第3四半期までの取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)		
建設候補地の精査	建設候補地の現状を確認し、経年による状況の変化を踏まえた候補地情報にブラッシュアップ	市町村による建設候補地の現地確認を実施(6/20~30) 建設候補地の精査について、市町村に依頼の再確認(11/14)	現地確認の結果、敷地の状況によって計画通りに建設ができないとする市町村が出てきた。	市町村が見直した候補地の情報により、確保できる応急仮設住宅の建設戸数を更新	
二次的空き家を応急仮設として活用するための仕組みの検討	応急仮設住宅の確保策として、活用が可能な二次的空き家を応急仮設住宅として活用するための仕組みを検討	市町村の空き家対策計画に二次的空き家を応急仮設住宅として活用していく方針として盛り込むことを提案 市町村が空き家活用するため、空き家を借り上げる際の契約書のひな型として、被災時には応急仮設住宅として活用することを盛り込んだものを提供 空き家調査事業説明会等で、応急仮設住宅として転用できる仕組みを説明(8/3、11/14)	市町村が応急仮設住宅として活用できる空き家として借り上げる空き家の数を把握する。 また、空き家の実態調査を進め、応急仮設住宅として活用できる空き家の掘り起こしを進める必要がある。	市町村が借り上げて、応急仮設住宅として活用できる空き家を増やすとともに、民間の空き家についても応急仮設住宅として活用できる仕組みを検討	
既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握	物件情報を提供する仕組みについての業界団体との協議(9月末まで) 物件情報を提供する仕組みの試行(3月末まで)	宅建協会が運営する不動産情報サイト(ハトマークサイト)に制度対象物件の情報提供をする仕組みを構築	既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の掘り起こしが必要。	宅建協会以外の団体が運営する不動産情報サイトについても、制度対象物件を検索する仕組みの構築に向けて働きかける。 制度対象物件の情報掲載の促進を図るための手法を検討。	
関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し	関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し	関係団体と締結予定の災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定案の検討 熊本地震での熊本県の制度を踏まえた応急借り上げ住宅制度の実施要綱案の作成(6/20、11/14市町村説明会)	関係機関との連携体制の強化と応急借り上げ住宅制度の充実。	関係機関と協議を重ねながら、協定案と実施要綱案の検証を行い、制度の充実を進める。	
民有地の確保に向けた取組の実施	民有地の確保について、候補となる土地情報の収集を建設候補地の精査とともに実施	応急仮設住宅説明会で、民有地の確保を依頼(6/20) 供給計画の説明会にて民有地の確保の依頼について再喚起(11/14)	応急仮設住宅の建設が可能と思われる民有地及びその管理者の把握	応急仮設住宅の建設が可能と思われる民有地及びその管理者の調査 震災時に建設用地としての提供を依頼する連絡先を整理	
建設候補地の情報更新	建設候補地の精査について、応急機能配置計画を踏まえ見直し	応急仮設住宅説明会で、各市町村の応急機能配置計画を踏まえ、応急仮設住宅建設候補地の情報更新を依頼(6/20) 建設候補地の情報更新を再喚起(11/14)	現状確認を通じて、継続的に情報更新する必要がある。	今年度中に市町村が策定する応急機能配置計画に基づき更新された候補地に基づき建設可能戸数を積み上げ建設による供給可能戸数を検証	
恒久的住宅用地の確保についての検討	応急仮設住宅の候補地の精査、情報更新に併せて、早期の復興を目指し、恒久的住宅用地の確保を検討	応急仮設住宅建設用地選定訓練の中で、災害公営住宅の検討がなされているか、市町村にアンケート調査を実施(6/30) 震災後、初期段階から恒久的住宅用地を確保しておくことの意義を説明(11/14)	災害公営住宅まで検討している市町村はわずかであり、今後、用地確保を検討する必要がある。	大規模地震においては、応急仮設住宅の共用期間が長期化する傾向にあることから、当初から恒久的住宅を建設することを前提とした土地の確保について検討を継続	
建設準備訓練の実施	市町村と連携し、迅速な応急仮設住宅の供給に係る備えのブラッシュアップに活かすための訓練を実施	市町村職員を対象に応急仮設住宅建設用地選定訓練を実施(6/20~30) 訓練の結果を説明。課題、教訓の情報共有(11/14) 愛知県の実急仮設住宅建設に係る市町村との連携訓練視察	訓練の結果、初動で準備できる応急仮設建設用地について一定把握ができた。今後も訓練を継続し、課題を洗い出していく必要。	訓練を通じ、市町村の問題意識が上がりつつあり、課題も挙げられており、引き続き実施	
建設準備訓練の実施等により判明した課題を基にブラッシュアップ	建設準備訓練の結果及び過去の震災から得られた教訓を踏まえ、応急仮設住宅供給計画をブラッシュアップ	6月の訓練結果を取りまとめ、課題の把握・整理を実施(6/30) 職員を熊本の応急仮設住宅の建設の支援として派遣(6月) 熊本の支援活動における経験及び過去の震災による教訓等を踏まえ応急仮設住宅供給計画を見直し、その内容を市町村に説明(11/14)	様々な状態を想定し、実効性のある計画とする必要がある。	熊本地震等、近年の震災での教訓や、訓練の結果による課題を整理し、必要に応じて、ブラッシュアップを継続	
建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施	速やかな応急仮設住宅の建設に係る体制の充実のため、協定締結の関係団体の増加に向けた取組の検討	関係団体との協定締結に向けた働きかけを継続	協定の実施に係る関係団体の体制整備	BCPを策定している建設事業者に対し応急仮設住宅の建設に係る協力を働き掛けるなど、応急仮設住宅の迅速な建設につながる取り組みを実施	
高知県および市内の関係部署との連携・協議	・災害公営住宅の建設も視野にいた、応急仮設住宅に関する情報の共有、役割分担・課題等の確認、対応協議。 ・役割・行動等について、既存計画・マニュアル等との整合確認 ・必要戸数の合理的な把握方法の検討	・高知県の応急仮設住宅、災害公営住宅に関する説明会に出席。(6/20) ・県市の部会を実施。(4/25、10/19) ・市内の机上訓練(準備会含む)に参加。(12/28)	・県市の部会の充実とともに、防災対策部や健康福祉部等、市内の関係部署とも連携した、発災時に要請される機能や役割分担の精査。(例:仮設住宅の建設予定や入居募集の広報について、避難所以外での広報活動の方法や担当部署の整理が必要)	・震災時に必要となる事務・行動等については、具体的なイメージを持ちながら項目(機能)や時系列による整理。 ・既存のシステム(各種計画、マニュアル等)の体系化、関係の整理(既存のものを使うもの、新たに作成する必要があるものの整理)。 ・被害状況(規模や形態)に応じて柔軟に対応がとれるようなシステムの検討。	
入居事務課題の整理等整理	・(1)既存市営住宅等、(2)借り上げ仮設住宅、(3)建設仮設住宅の順番で供給されると思われるので、その住宅形態ごとの円滑な入居につながる事務の準備(広報、入居基準、募集・選考、管理等)	・入居事務に関する資料収集・分析し、入居マニュアルの骨子の項目、課題・留意点等を検討。	・選定基準について、コミュニティの維持がいわれる一方、高齢者の集中回避もいわれ、相反するような課題について、合理的な結論づけをしていく必要。	・(1)既存、(2)借り上げ、(3)建設のという住宅形態ごとの入居事務に関して整理(共通する部分、異なる部分、担当部署、時系列等の視点で整理) ・各パートのマニュアルや様式の作成	
応急仮設住宅建設候補地情報の精査等	・用地WG(ワーキンググループ)による建設候補地について、実態把握、情報の整理等による候補地の精査 ・建設候補地の新たな掘り起こしの検討	・高知県応急仮設住宅情報伝達訓練の一環で、初期対応可能な候補地について、現地確認も経て選定。その過程で、候補地情報の精査の方法・視点も検討しながら、後日の現地確認方法を設定。 ・用地WGの建設候補地すべての現地調査を実施し、公園内の遊具や敷地高低差の情報等を集約し、仮設住宅の配置方針について、市内で方向性を整理。 ・現地調査以外でも、防火用水等埋設物の情報を集約。	・建設候補地について、さらなる情報整理、精査。 ・仮設住宅入居後の支援を想定した、集会所等の交流施設配置計画の検討。	・各候補地別配置計画の作成と、2階建仮設住宅について県と協議 ・福祉部門と連携し、集会所等交流施設の配置計画の検討と県との協議 ・新たな候補地の検討(市内、市外、可能性の視点)	
JAとの協定後の建設候補地確保等の協議	・「災害時応急対策等の協力に関する協定」締結後の、JAへの応急仮設住宅建設候補地不足による農地協力の働きかけ	・協定にもとづきJA(高知市・春野)から協力計画の提出をうけるも、食品のみで、協力農地の候補はなし。	・JAへの協力要請	・JAとの情報・危機意識の共有化	

13. 火災に備える		I 地震による出火防止に向けた啓発 II 初期消火対策の強化 III 火災の拡大防止対策の促進 IV 重点推進地区における取組の推進																
		3年間の取り組みで見えてきた課題	県 I 感震ブレイカー等の周知不足【消防政策課】 II 自主防災組織の初期消火訓練、資機材の充実【南海トラフ地震対策課】 III 重点密集市街地の解消【都市計画課】 IV 重点推進地区の早期の計画策定【消防政策課】	市 I 出火の防止対策の感震ブレイカー・感震コンセンの認識が低いことから更なる普及促進・広報の充実【消防局予防課】 II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。またそれに伴う指導体制強化【消防局警防課】 III 重点密集市街地の解消【市街地整備課】 IV 重点地区が9地区28町丁目にのぼることからスピード感をもって地震火災対策計画の策定に取り組む必要がある。【地域防災推進課】	<table border="1"> <tr> <td>部会</td> <td>高知県</td> <td>高知市</td> </tr> <tr> <td>所管課担当者氏名(連絡先)</td> <td>消防政策課 野中 (823-9318)</td> <td>消防局警防課 宮本 (871-7502)</td> </tr> <tr> <td>関係部局及び課</td> <td>危機管理部南海トラフ地震対策課 土木部都市計画課</td> <td>防災対策部地域防災推進課 都市建設部都市計画課 都市建設部市街地整備課 消防局予防課</td> </tr> <tr> <td>部会の構成</td> <td colspan="2">上記関係課により構成</td> </tr> <tr> <td>部会の開催状況</td> <td colspan="2">第1回：H28.4.25 第2回：H29.1.30</td> </tr> </table>	部会	高知県	高知市	所管課担当者氏名(連絡先)	消防政策課 野中 (823-9318)	消防局警防課 宮本 (871-7502)	関係部局及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 土木部都市計画課	防災対策部地域防災推進課 都市建設部都市計画課 都市建設部市街地整備課 消防局予防課	部会の構成	上記関係課により構成		部会の開催状況
部会	高知県	高知市																
所管課担当者氏名(連絡先)	消防政策課 野中 (823-9318)	消防局警防課 宮本 (871-7502)																
関係部局及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 土木部都市計画課	防災対策部地域防災推進課 都市建設部都市計画課 都市建設部市街地整備課 消防局予防課																
部会の構成	上記関係課により構成																	
部会の開催状況	第1回：H28.4.25 第2回：H29.1.30																	
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県 【具体的な取り組み】 I 感震ブレイカー等の周知及び普及率の向上【消防政策課】 II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助や自主防災組織等の初期消火訓練への補助(市への間接補助)や初期消火訓練の充実強化の働きかけ【南海トラフ地震対策課】 III 重点密集市街地での土地区画整理事業等について予算獲得に向けた支援や技術的助言【都市計画課】 IV (1)地震火災対策計画の策定支援【消防政策課】 (2)計画策定後の新たな支援【消防政策課】	市 【具体的な取り組み】 I 広報や火災予防行事、防火防災研修などの機会を捉えた感震ブレイカー等の普及に向けた啓発【消防局予防課】 II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。またそれに伴う指導体制強化【消防局警防課】 III 重点密集市街地での土地区画整理事業等による道路拡幅や建物の建替えの推進【市街地整備課】 IV 県の行う延焼シミュレーションなどをもとに、危険度等から優先順位を決めて、地震火災対策計画の策定に取り組む。【地域防災推進課】	【連携して進める事項】 I 感震ブレイカー等の普及 II 初期消火訓練の充実強化 III 重点密集市街地の解消 IV 地震火災対策連絡会を通じた情報共有 ・ワークショップなどによる住民への周知	【主な役割】 I 各種イベントでのPR II 市への補助、予算の確保 III 土地区画整理事業等の技術的支援 IV (1) 住民ワークショップの開催支援 (2) 新たな支援策の検討、予算の確保														

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	I 感震ブレイカー等の普及【消防政策課】	啓発チラシ等の作成 各種イベントでのPR			→	引き続き、普及に向けた取り組みを進める
	II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助等【南海トラフ地震対策課】	自主防災組織の初期消火訓練への間接補助			→	・取り組みの継続
	III 重点密集市街地の解消のための事業費確保及び指導・助言【都市計画課】	市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等			→	・取り組みの継続
	IV(1) 地震火災対策計画の策定支援【消防政策課】	住民ワークショップ等への参加	全ての重点推進地区の対策計画策定完了	(簡易型感震ブレイカーの配布)		【完了】
	IV(2) 延焼防止対策への支援【消防政策課】	補助対象物品等の検討 財政課との協議	補助制度創設、補助による支援		→	地区外への支援について検討を行う
市	I 感震ブレイカー等の普及【消防局予防課】	I 市民向けの普及・啓発用チラシ作成・配布	・策定済み3地区へ感震ブレイカーの配付	・策定済み6地区へ感震ブレイカーの配付	→	・感震ブレイカーの配付及び普及啓発の取り組み継続
	II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。またそれに伴う指導体制強化【消防局警防課】	II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。またそれに伴う指導体制強化			→	
	III 旭駅周辺地区の土地区画整理事業の推進【市街地整備課】	III(2) ・下島地区の仮換地指定の準備 ・中須賀地区の先行買収の実施	・下島地区の仮換地指定・工事 ・中須賀地区の先行買収完了	・下島土地区画整理事業の推進 ・中須賀地区の仮換地指定		・下島地区 H25～H31予定、中須賀地区 H26～H41予定、その他地区 今後20年計画
	IV 地域でのワークショップ等の開催、地震火災対策計画の策定、感震ブレイカーの配布等計画に沿った対策の実施【地域防災推進課】	IV 地震火災対策計画の策定(3地区)	・地震火災対策計画の策定(3地区) ・感震ブレイカーの配布	・地震火災対策計画の策定(3地区) ・感震ブレイカーの配布		・感震ブレイカーの配布をはじめとする計画に沿った出火防止対策の推進

項目	平成28年度の取り組み内容等			今後の取り組み(平成29年度を含む)	平成29年度当初予算(案)の概要	
	取り組みの具体的内容 (P)	第3四半期までの取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)			
県	感震ブレーカー等の啓発チラシ等の作成、各種イベントでのPR	・感震ブレーカー等の普及・啓発用チラシの作成 ・各種イベントにおけるチラシの配布等	地震火災に係る啓発チラシを作成(1万部)。各種イベントで使用【消防政策課】	感震ブレーカーの更なる普及【消防政策課】	各種イベントにおいて、感震ブレーカー等の普及・啓発用チラシ等によりPRを実施。	-
	自主防災組織の初期消火訓練への間接補助	自主防災組織の初期消火訓練への間接補助	6市町村で消火訓練を実施(高知市においても実施【南海トラフ地震対策課】)	・多くの県民の方による訓練への参加 ・初期消火訓練実施団体の増【南海トラフ地震対策課】	継続した訓練の実施及び参加の呼びかけ【南海トラフ地震対策課】	(継)地域防災対策総合補助金 目的:地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目的とする。 内容:家具固定、防災訓練等の開催、避難場所の環境整備等の防災対策に係る費用に対する補助 予算額:H28 373,263千円 → H29 248,635千円 ※自主防災組織が行う初期消火訓練への間接補助は上記予算のメニューの一つであり、申請があれば補助を実施している。
	市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等	市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等	重点密集市街地の解消を目的として市が行う下島地区と中須賀地区の土地区画整理事業について、H28年度交付申請を4月23日、H29年度概算要望を7月25日にそれぞれ実施済。(本要望H29.1.5 済)	特になし	引き続き、市が行う下島地区と中須賀地区の土地区画整理事業について、国への交付申請や要望を通じて支援を継続する。【都市計画課】	-
	地震火災対策計画の策定支援(住民ワークショップ等への参加)	・地震火災対策計画の策定に係る助言等 ・住民ワークショップ等への参加 ・関係資料の提供	地震火災シミュレーション説明及び資料提供【消防政策課】		残る6地区の対策計画の策定に向けた支援。【消防政策課】	(継)高知県地震火災対策推進事業費(計画策定(6地区)) 目的:重点推進地区における地震火災対策計画の策定支援 内容:コンサルへの委託費に係る補助金 予算額:H28 10,800千円 → H29 7,500千円
	延焼防止対策への支援(補助対象物品等の検討、財政課との協議)	・補助対象物品等の検討 ・補助対象拡大に向けた財政課との協議	・地震火災対策推進事業を先行して行う四万十市と協議を行い、補助対象事業を検討。 ・地震火災対策連絡会で各市町が必要と考えている資器材等について意見交換【消防政策課】	延焼防止対策の補助創設のため、必要な資器材及び数量の把握。【消防政策課】	・計画策定済みの3地区については、感震ブレーカーの購入補助を行う。 ・高知市のみならず他の市町の対策を基に、補助対象事業の検討及びメニュー化。	(新)高知県地震火災対策推進事業費(感震ブレーカー購入補助) 目的:地震時の出火防止対策 内容:簡易型感震ブレーカーの購入支援 予算額:H29 5,702千円
市	市民向けの感震ブレーカー等の普及・啓発用チラシ作成・配布	・感震ブレーカー等の普及・啓発用チラシの作成 ・感震ブレーカー等の普及・啓発用クリアファイルの作成 ・来年度に向けて感震ブレーカーの配付事業計画の作成	・感震ブレーカー等の広報用クリアファイル10,000枚作成し、庁舎来客時等に書類等を渡す際に利用するため、市役所内の窓口業務部署に配布した。 ・イベント等において普及・啓発用チラシ等を配布した。	・クリアファイルの活用方法として、市役所の窓口業務で書類の交付及び配布の際に、書類をクリアファイルに入れて渡すことにより広報できるが、枚数が現在10,000枚ということで、ふれあいセンターや窓口センターの数からすると1箇所配置できる枚数が少なくなるので、作成枚数を増やす必要がある。	・感震ブレーカー等の普及・啓発用のチラシ等の配布を進める。 ・平成29年度については、地震火災対策を重点的に推進する9地区のうち計画策定済の3地区に感震ブレーカーを配付する。 ・平成30年度以降は残り6地区に感震ブレーカーを配付する。	(新)地震火災対策事業 目的:地震時の出火防止対策 内容:地震火災を重点的に推進する地区へ感震ブレーカーを配付するもの。 予算額:H29 9,000千円
	自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化	自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化	①自主防災組織に対する訓練指導(163件) ②高知市消防団員地域育成強化指導員講習(12月4日開催61名参加) ③地震火災対策検討会(一宮東地区・加賀野井地区・前里地区各地区2回) ④自主防災組織リーダー研修(2回・53名)	①訓練内容の充実及び指導員の育成強化 ②三か年計画終了の年度であり、計画の検証を行い、来年度以降の計画の策定予定 ③今年度3箇所の地震火災対策計画が策定予定。また、来年度については6箇所策定予定 ④自主防災組織リーダー研修については、アンケート結果でも概ね好評である為、継続開催予定	①訓練内容の充実及び指導員の育成強化 ②三か年計画終了の年度であり、計画の検証を行い、来年度以降の計画の策定予定 ③今年度3箇所の地震火災対策計画が策定予定。また、来年度については6箇所策定予定 ④特になし	(継)地域防災力育成強化事業費 目的:大規模災害時等に市民の方等が「自助・共助」を行えるように各分団に資器材を配備。また、自主防災組織等の訓練時の貸し出しなどを行うことを目的とする。 内容:訓練用消火器・煙体験用ポータースモーク液・のこぎり等 予算額:H28 3,546千円 → H29 1,978千円
	旭駅周辺地区の土地区画整理事業の推進 ・下島地区の仮換地指定の準備 ・中須賀地区の先行買収の実施	旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業、下島・中須賀土地区画整理事業の推進	・下島土地区画整理事業に伴う家屋調査を93棟発注(4月~12月) ・中須賀地区の先行買収に伴う家屋調査を25棟発注(7月~12月) ・都市再生住宅(南棟)建設工事の着手(H28.6) ・下島地区の仮換地計画案の縦覧(H28.9) ・第7回、第8回、第9回下島土地区画整理審議会開催(7月、8月、10月) ・第3回、第4回、第5回中須賀土地区画整理審議会開催(6月、10月、12月) ・第26回、第27回、第28回、第29回下島町まちづくり協議会開催(5月、8月、10月、12月) ・第20回中須賀町まちづくり協議会開催(5月)	・下島地区の仮換地指定、下島土地区画整理事業の推進 ・中須賀地区の先行買収地の確定 ・都市再生住宅(南棟)建設工事の推進 ・都市再生住宅(第二期棟)新築工事の早期着手	旭駅周辺都市整備 ・住宅市街地総合整備事業 ・都市再生住宅の建設・設計、老朽建築物の買収除却 ・下島土地区画整理事業 換地設計等、家屋等の移転補償、公共施設等工事 ・中須賀土地区画整理事業 先行買収用地の取得、換地設計等	(継)住宅市街地総合整備事業 目的:旭駅周辺地区に存在する密集市街地を解消し、防災性の向上と住環境の改善を図る。 内容:都市再生住宅建設・設計、老朽建築物の買収除却外 予算額 H28 765,000千円 → H29 768,076千円 (継)下島土地区画整理事業 目的:下島地区の密集市街地を解消し、防災性の向上と住環境の改善を図る。 内容:換地設計、家屋等の移転補償、公共施設等工事外 予算額 H28 373,800千円 → H29 1,989,485千円 (継)中須賀土地区画整理事業 目的:中須賀地区の密集市街地を解消し、防災性の向上と住環境の改善を図る。 内容:換地設計、用地先行買収外 予算額 H28 424,100千円 → H29 452,935千円
	地震火災対策計画の策定:3地区	自主防の活動状況や地形・道路・消火栓の状況など地域特性を把握のうえ、ワークショップを実施(3回)し、地域住民と協働でそれぞれの地域の実情に沿った地震火災対策計画を策定する。(3地区:一宮東、加賀野井、前里)	現地調査及び地区代表者からのヒアリング(4月~5月) 各地区へのアンケート調査(8月) 第1回検討会(一宮東9/28,加賀野井10/5,前里10/6) 第2回検討会(一宮東12/5,加賀野井11/30,前里12/1) 第3回検討会(最終)を1月~2月に開催し、計画を取りまとめる予定。	策定する地震火災対策計画を今後の地区での啓発や訓練に生かしてもらうことが大切となる。 また、出火防止対策として有効な感震ブレーカーの設置意識を高め、29年度からのブレーカー配布を実効性のあるものにする必要がある。	平成29年度に計画策定を予定している重点地区が6地区22町丁目へのぼることから地域特性の把握など早め早めの取り組みを行っていく。	(継)地震火災対策計画策定 目的:地震火災に備え重点推進地区において地震火災対策計画を策定する 内容:コンサル委託費(6地区) 予算額:H28年 10,000千円→ H29年 17,194千円

分野	14. 住宅の耐震対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	住宅の耐震対策の加速化		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	住宅課 橋本 (823-9856)	建築指導課 芝藤 (823-9470)
3年間の取 り組みで見 えてきた課 題	県	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化の必要がないと思っている人が多い 改修工事の費用負担が大きい 低コスト工法を活用できる事業者が少ない 	関係部局 及び 課		
	市	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化の啓発及び周知の重要性 耐震診断から耐震改修へ結びつけることが難しい 改修工事の費用負担が大きい 			
今後3年間 の ・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進 コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 	《 連携して進める事項 》 <ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進 コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 	【 主な役割 】 <ul style="list-style-type: none"> 地域本部と連携した啓発及び周知 市への補助、予算の確保 事業者の育成 	
	市	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進 コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 			【 主な役割 】 <ul style="list-style-type: none"> 啓発及び周知 補助事業の実施、予算の確保
部会の構成	上記関係課により構成		部会の開催状況	6/29、9/26、12/22	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	<ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進 コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 	高知県住宅耐震化促進事業 費補助金による補助の実施 1,500棟	1,500棟	1,500棟	取組の継続	建物倒壊等による被害の減少
		191件	190件	190件	取組の継続	
		207棟	200棟	100棟	取組の継続	
市	<ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進 コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震工事補助にお ける代理受領の実施 戸別訪 問 コンクリートブロック塀の耐震 対策や老朽住宅除却への補 助の実施 				建物倒壊等による被害の減少

項目	平成28年度の取り組み内容等			今後の取り組み(平成29年度を含む) (A)	平成29年度当初予算(案)の概要	
	取り組みの具体的内容 (P)	第3四半期までの取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)			
県	既存住宅の耐震化の促進:1,500棟	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化促進事業費補助金による補助の実施 出前講座 相談窓口 耐震診断実務等講習会 耐震改修技術学校(全4回及び特別編) 事業者向け説明会等 市町村担当者向け説明会等 耐震診断士養成講習会 啓発用リーフレット作成及び配布 テレビ広報番組 ラジオ対談番組 新聞広告 テレビ・ラジオ読み上げ広報 テレビCM放送 交通広告(3/31まで) 事業者アンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化促進事業費補助金による補助の実施 出前講座22(うち高知市11)回 相談窓口8(うち高知市5)回 耐震診断実務等講習会4(うち高知市3)回 耐震改修技術学校(全4回及び特別編、高知会場及び幡多会場) 事業者向け説明会等11(うち高知市5)回 市町村担当者向け説明会等5回 耐震診断士養成講習会(新規1回(高知市)及び更新3(うち高知市2)回) 啓発用リーフレット作成及び配布 テレビ広報番組2回 ラジオ対談番組1回 新聞広告2回 テレビ・ラジオ読み上げ広報 テレビCM放送 交通広告(3/31まで) 事業者アンケート調査 ※受付件数(県全体):診断3,319、設計1,284、改修1,049	耐震診断済みの住宅が設計・改修まで進むための啓発や受け皿づくりが必要	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化促進事業費補助金による補助の実施 出前講座の開催 啓発用映像の作成及び配布 新規チラシの作成及び配布 模擬工事を行う等の実践的な事業者向け講習会の開催 耐震診断を省略して耐震設計から始める方法の導入及び事業者への周知(高知市で試行の上でH29から本格実施) ※H29目標件数(県全体):診断3,000、設計1,500、改修1,500	(継)住宅耐震化促進事業費補助金 目的:昭和56年5月31日以前に建設された住宅等を対象に、市町村が耐震化の促進に寄与する下記の事業を行う場合、その費用の一部を補助する。 内容:住宅耐震診断事業・住宅耐震改修設計事業 ・住宅耐震改修事業 ・コンクリートブロック塀耐震対策事業 ・住宅耐震対策市町村緊急支援事業 ・住宅段階的耐震改修支援事業 ・老朽住宅等除却事業 ・空き家対策市町村緊急支援事業 ・空き家活用促進事業 予算額(県全体):H28 629,740 → H29 701,452 (継)木造住宅耐震対策推進事業費及び事務費 目的:木造住宅の耐震対策を推進するため、高知県木造住宅耐震診断士の養成、耐震相談窓口の整備、技術支援、事業者の育成等を行う。 内容:木造住宅耐震対策推進事業委託料 ・住宅耐震相談事業委託料 ・住宅改修啓発リーフレット等作成委託料 ・耐震改修工事技術者育成実務講習会開催委託料 ・耐震改修工事技能者育成支援事業委託料 他 予算額(県全体):H28 9,702 → H29 51,887
	コンクリートブロック塀の安全対策の促進:191件	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化促進事業費補助金による補助の実施 出前講座 相談窓口 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化促進事業費補助金による補助の実施 出前講座22(うち高知市10)回 相談窓口8(うち高知市2)回 ※受付件数(県全体):141	引き続き啓発が必要	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化促進事業費補助金による補助の実施 出前講座の開催 啓発用映像の作成及び配布 新規チラシの作成及び配布 	
	老朽住宅等の除却の促進:207棟	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化促進事業費補助金による補助の実施 出前講座 相談窓口 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化促進事業費補助金による補助の実施 出前講座22(うち高知市10)回 相談窓口8(うち高知市2)回 ※受付件数(県全体):277	引き続き啓発が必要	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化促進事業費補助金による補助の実施 出前講座の開催 啓発用映像の作成及び配布 新規チラシの作成及び配布 	
市	木造住宅耐震診断・設計・工事補助の実施	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震化への補助の実施 代理受領の実施 戸別訪問の実施 出前講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震診断士派遣(671件受付)・・・熊本地震の影響により申請が増加 木造住宅耐震改修補助(284件受付) 戸別訪問(640戸) 出前講座(2件) 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者負担の軽減が必要。 耐震化の促進に対する啓発及び周知が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 代理受領の実施 戸別訪問の実施 出前講座の実施 耐震設計から始める耐震改修の試行 	(継)高知市木造住宅耐震診断士派遣事業、高知市木造住宅耐震改修計画作成費補助事業、高知市木造住宅耐震改修費補助事業、高知市ブロック塀等耐震対策事業、高知市老朽住宅除却事業 目的:昭和56年5月31日以前に建設された住宅等を対象に、申請者が耐震化の促進に寄与する下記の診断、設計、改修を行う場合、その費用の一部を補助する。 内容:住宅耐震診断・住宅耐震改修設計 ・住宅耐震改修 ・コンクリートブロック塀耐震対策 ・老朽住宅等除却 予算額(全体):H28 504,100 → H29 257,100
	コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅除却への補助の実施	<ul style="list-style-type: none"> コンクリートブロック塀耐震対策への補助の実施 老朽住宅除却への補助の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽住宅除却(14件受付) コンクリートブロック塀耐震対策(20件受付) 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽住宅除却・・・老朽度の判断がむづかしい。 コンクリートブロック塀・・・中止となる申請が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽住宅除却・・・老朽度の具体的例示及び説明 コンクリートブロック塀・・・申請者に対して追跡調査の実施 	